

【表紙】

【提出書類】 半期報告書

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成14年12月26日

【中間会計期間】 第29期中(自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)

【会社名】 株式会社ディジットブレン

【英訳名】 Digit Brain, Inc.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 林 弘明

【本店の所在の場所】 東京都新宿区若葉一丁目4番地

【電話番号】 03(3355)2111(代表)

【事務連絡者氏名】 執行役員 経営企画部長 竹内 勝

【最寄りの連絡場所】 東京都新宿区若葉一丁目4番地

【電話番号】 03(3355)2111(代表)

【事務連絡者氏名】 執行役員 経営企画部長 竹内 勝

【縦覧に供する場所】 日本証券業協会
(東京都中央区日本橋兜町7番2号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第27期中	第28期中	第29期中	第27期	第28期
会計期間	自 平成12年 4月1日 至 平成12年 9月30日	自 平成13年 4月1日 至 平成13年 9月30日	自 平成14年 4月1日 至 平成14年 9月30日	自 平成12年 4月1日 至 平成13年 3月31日	自 平成13年 4月1日 至 平成14年 3月31日
売上高 (百万円)	895	1,026	2,595	2,811	4,035
経常損失 (百万円)	659	432	1,652	594	1,883
中間(当期)純損失 (百万円)	667	669	2,476	562	6,940
純資産額 (百万円)	8,993	8,122	1,057	9,101	1,234
総資産額 (百万円)	14,889	14,996	7,956	12,240	13,532
1株当たり純資産額 (円)	522.60	283.08	27.40	528.73	43.11
1株当たり中間 (当期)純損失 (円)	38.80	32.67	81.77	32.67	279.34
潜在株式調整後 1株当たり中間 (当期)純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	60.4	54.2	13.3	74.4	9.1
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	782	348	2,641	2,541	2,025
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	8,257	3,302	4,305	2,747	5,754
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	8,989	193	1,502	6,022	4,061
現金及び現金同等物 の中間期末(期末)残高 (百万円)	2,443	734	974	3,226	723
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (名)	102 (28)	207 (10)	230 (13)	110 (36)	321 (9)

- (注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。
2 潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、転換社債、新株引受権付社債及びストックオプションを発行しておりますが、1株当たり中間(当期)純損失が計上されているため記載しておりません。
3 従業員数は、就業人員数を表示しております。
4 当中間連結会計期間から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成14年9月25日 企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成14年9月25日 企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第27期中	第28期中	第29期中	第27期	第28期
会計期間	自 平成12年 4月1日 至 平成12年 9月30日	自 平成13年 4月1日 至 平成13年 9月30日	自 平成14年 4月1日 至 平成14年 9月30日	自 平成12年 4月1日 至 平成13年 3月31日	自 平成13年 4月1日 至 平成14年 3月31日
売上高 (百万円)	862	887	780	2,758	3,097
経常損失 (百万円)	516	326	819	559	497
中間(当期)純損失 (百万円)	523	562	1,837	554	6,708
資本金 (百万円)	5,304	5,879	6,279	5,304	5,879
発行済株式総数 (株)	17,213,250	28,724,036	38,724,036	17,213,250	28,724,036
純資産額 (百万円)	9,141	9,122	1,920	9,110	2,952
総資産額 (百万円)	15,041	13,802	9,121	12,250	13,015
1株当たり中間 (年間)配当額 (円)					
自己資本比率 (%)	60.8	66.1	21.1	74.4	22.7
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (名)	75 (23)	134 (10)	65 (5)	94 (31)	141 (9)

- (注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。
2 提出会社の1株当たり情報については、第5号様式記載上の注意(4)bただし書に基づき省略しております。
3 従業員数は、就業人員数を表示しております。

2 【事業の内容】

従来「その他」の区分に属していた人材紹介の事業は、当中間連結会計期間より、所属する区分を「就職情報提供事業」に変更しております。変更の内容については、「第5 経理の状況 注記事項 (セグメント情報)」に記載されているとおりであります。

3 【関係会社の状況】

当中間連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成14年9月30日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(人)
就職情報提供事業	43 [3]
医療情報提供事業	16 [3]
ブライダル事業	108 [6]
フリーペーパー事業	27 [0]
その他	17 [1]
全社(共通)	19 [0]
合計	230 [13]

- (注) 1 従業員数は、就業人員であり、臨時雇用者数は [] 内に当中間期連結会計期間の平均人員を外数で記載しております。
- 2 全社(共通)として、記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものであります。
- 3 従業員数が、前期末に対し91名減少したのは、経営改善計画における合理化による希望退職者であります。

(2) 提出会社の状況

平成14年9月30日現在

従業員数(人)	65 [5]
---------	----------

- (注) 1 従業員数は、就業人員であり、臨時雇用者数は [] 内に当中間会計期間の平均人員を外数で記載しております。
- 2 従業員数が、前期末に比し76名減少したのは、経営改善計画における合理化による希望退職者であります。

(3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円満に推移しております。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当中間連結会計期間における日本経済は、5月に政府が「景気底入れ宣言」を出して最悪期を脱したかに見えましたが、デフレーションの進行、アメリカにおける企業会計への不信問題による株価の下落などの世界経済を巡る不透明感の影響を受け、景気回復に向けたはっきりとした動きが見られない状況で推移いたしました。また、個人消費につきましても、企業における人件費圧縮にともなう消費マインドの冷え込みにより、依然低迷した状況が続いております。

当社グループが大きく依存する広告業界におきましては、昨年8月以来、前年同月比の売上高が減少しつづけており、厳しい状況が続いております。

当中間連結会計期間におきましては、デフレーションの経済環境に伴う景気の停滞と、ブライダル事業・フリーペーパー事業の競合激化が予想以上に進み、当初利益貢献を期待していたフリーペーパー事業におきましては営業損失となりました。売上高はほぼ当初計画通りに推移したものの、経常損益では、値引き競争の激化によるマージンの低下、追加のリストラチャリングのコスト増が響き16億52百万円の経常損失となりました。

この結果、当中間期における売上高は25億95百万円（前年同期比153.0%増）、経常損失は16億52百万円（前年同期差12億19百万円減）となりました。

事業の種類別セグメントの業績は、次のとおりであります。なお、「ブライダル事業」につきましては、前連結会計年度より「生活情報提供事業」から名称を変更しております。したがって、前年同期の数値との対比は「生活情報提供事業」と行っております。

又、「フリーペーパー事業」につきましては、前連結会計年度より、新たな事業区分を設けております。したがって、前年同期の数値との対比は行っておりません。

就職情報提供事業

就職情報提供事業におきましては、企業と学生・転職希望者を結ぶ就職情報サービスを提供しております。

当社採用事業部におきましては、インターネット就職情報提供サービスサイト「メガジョブ & メガキャリア」の運営、入社案内やダイレクトメールなど採用活動支援ツールの作成、企業セミナーの企画・運営を行っております。

とくに、当中間期におきましては、顧客企業からの効率的な新卒採用情報を提供したいというニーズを踏まえ、経営資源をポータルサイト「メガジョブ」に集中するとともに株式会社日本ブレンセンターとの共同運営を開始しました。これにより、当社が文化放送ブレン以来培ってきた、新卒採用支援のノウハウと日本ブレンセンターが有する企業への戦略的な提案力との融合により、新卒採用市場における「メガジョブ」ブランドを確固たる地位に構築することに努めてまいりました。

また転職市場におきましては、「よりスピーディーで確実な転職支援」の観点から、月刊誌「I-career」を休刊し、転職支援サイト「メガキャリア」による情報提供を強化する一方、連結子会社である株式会社アビリティエージェントにおきましては、企業や医療機関に対する人材紹介サービスを行ってまいりました。

この結果、当中間期における就職情報提供事業の売上高は2億41百万円（前年同期比40.3%減）、営業損失は3億200百万円（前年同期差42百万円増）となりました。

医療情報提供事業

医療情報提供事業におきましては、医療機関の採用活動をトータルでサポートするために、看護師に関する採用情報業界におきましてトップの地位を築いております「月刊ナース専科」及び「ナース専科学生版」の発行、ポータルサイト「ナース専科.com」の運営、医療機関のPRツールの企画・制作といった活動を展開してまいりました。また、看護学生及び医療現場において活躍する看護師のスキルアップをサポートする書籍の発行を行ってまいりました。とくに当中間期におきましては、医療機関による採用市場のニーズ拡大に対応して、看護学生向けの合同就職説明会「看護フォーラム」を前年より1会場増やし、4会場において開催し、多くの参加者からご好評を頂くことが出来ました。

この結果、当中間期における医療情報提供事業の売上高は1億99百万円（前年同期比46.0%減）、営業損失は37百万円（前年同期差52百万円減）となりました。

ブライダル事業

ブライダル事業におきましては、株式会社東京プロデュースを前連結会計年度から連結子会社とし、「結婚式」、「新婚旅行」などのブライダルサービスを幅広く提供できる体制を構築してまいりました。ブライダル事業の共通ブランドである「iwedding」を効果的に活用し、ブライダル情報月刊誌「iwedding」、インターネットサイト「iwedding web」の連動による情報の提供、ブライダル総合プロデュース業界最大手の東京プロデュースの店舗「アイウェディングギャラリー」における結婚式の紹介、ユーザビリティを重視した電話、web、電子メールでの相談窓口である「アイウェディングデスク」の設置など、ブライダルに関する幅広いニーズに対応するための体制の充実に努めてまいりました。

この結果、当中間期におけるブライダル事業の売上高は9億39百万円（前年同期比980.5%増）、営業損失は6億2百万円（前年同期差5億25百万円減）となりました。

フリーペーパー事業

前期、株式会社東芝と共同で設立いたしました株式会社アイタウンは、フリーペーパー「ミルクルナビ マガジン」を発行する地域情報提供サービス会社であります。当社の情報収集力、出版・編集ノウハウと東芝のモバイル情報配信コンテンツテクノロジーの融合により、創刊以来幅広い支持を頂き、現在では、20エリア（国内：18、海外：2）で、約315万部を発行しております。

この結果、当中間期におけるフリーペーパー事業の売上高は8億98百万円、営業損失は3億34百万円となりました。

その他事業

その他事業といたしましては、株式会社ユニークデジタルにおきまして、CG技術を利用して制作した画像を配信・販売するサービスを行っております。アイドルのグラビアデジタルデータなどのコンテンツを有機的に絡めた情報配信サービスを展開しております。

株式会社ユニークデジタルなどを含むその他事業の当中間期における売上高は3億15百万円（前年同期比91.3%増）、営業損失は1億81百万円（前年同期差2億39百万円減）となりました。

(2) キャッシュ・フロー

当中間連結会計期間における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、投資有価証券の売却による収入はありましたが、社債の償還による支出などがあり、974百万円と前年同期と比較して239百万円の増加となりました。

また、当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次の通りであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

税金等調整前中間純損失が24億63百万円となり、前年同期と比べ17億97百万円の損失が増えたことなどにより、26億41百万円と前年同期と比べて22億92百万円の減少となりました。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資有価証券の売却等による収入38億44百万円があったため、43億5百万円となり、前年同期と比べて76億8百万円の増加となりました。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

株式の発行による収入が7億86百万円ありましたが、社債の償還による支出20億円等があり、15億2百万円と前年同期と比べて16億95百万円の減少となりました。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当中間連結会計期間における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	生産高(千円)	前年同期比(%)
就職情報提供事業	252,908	44.6
医療情報提供事業	181,835	50.1
ブライダル事業	972,320	1,017.7
フリーペーパー事業	898,205	
その他	471,235	185.4
合計	2,776,505	158.9

(注) 1 金額は、販売価額により表示しております。

2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3 従来「その他」の区分に属していた人材紹介の事業は、当中間連結会計期間より、所属する区分を「就職情報提供事業」に変更しております。

4 前中間連結会計期間における「生活情報提供事業」は、前連結会計年度において「ブライダル事業」に名称を変更しております。

したがって、「ブライダル事業」の前年同期の数値との対比は「生活情報提供事業」と行っております。

5 「フリーペーパー事業」につきましては、前連結会計年度より、新たな事業区分を設けております。したがって、前年同期の数値との比較は行っておりません。

(2) 受注高及び受注残高

当中間連結会計期間の受注状況を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	受注高(千円)	前年同期比(%)	受注残高(千円)	前年同期比(%)
就職情報提供事業	251,360	55.7	167,040	43.9
医療情報提供事業	156,197	22.1	61,849	20.0
ブライダル事業	984,609	1,031.8		
フリーペーパー事業	898,752			
その他	467,281	183.0		
合計	2,758,201	191.3	228,890	39.0

(注) 1 金額は、販売価額により表示しております。

2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3 従来「その他」の区分に属していた人材紹介の事業は、当中間連結会計期間より、所属する区分を「就職情報提供事業」に変更しております。

4 前中間連結会計期間における「生活情報提供事業」は、前連結会計年度において「ブライダル事業」に名称を変更しております。

したがって、「ブライダル事業」の前年同期の数値との対比は「生活情報提供事業」と行っております。

5 「フリーペーパー事業」につきましては、前連結会計年度より、新たな事業区分を設けております。したがって、前年同期の数値との比較は行っておりません。

(3) 販売実績

当中間連結会計期間の販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	販売高(千円)	前年同期比(%)
就職情報提供事業	241,619	40.3
医療情報提供事業	199,398	46.0
ブライダル事業	939,954	980.5
フリーペーパー事業	898,602	
その他	315,930	91.3
合計	2,595,505	153.0

(注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2 従来「その他」の区分に属していた人材紹介の事業は、当中間連結会計期間より、所属する区分を「就職情報提供事業」に変更しております。

3 前中間連結会計期間における「生活情報提供事業」は、前連結会計年度において「ブライダル事業」に名称を変更しております。

したがって、「ブライダル事業」の前年同期の数値との対比は「生活情報提供事業」と行っております。

4 「フリーペーパー事業」につきましては、前連結会計年度より、新たな事業区分を設けております。したがって、前年同期の数値との比較は行っておりません。

3 【対処すべき課題】

当社は、経営改善計画に基づき今年度に入りグループ事業の再編とグループ企業体質の強化ならびに収益力向上に向けて、大幅なりエンジニアリングを押し進めております。

グループ各事業の見直しを行い、余剰な経営資源を削減し、そして利益を確実に生む事業に資源の再配分を図り、厳格な収益管理を推進しております。

グループのコア事業を就職情報提供事業・医療情報提供事業・プライダル事業・フリーペーパー事業の4つに絞込み、今期中の単月黒字化を目指しております。

その過程で、過去の投資のうちコア事業に活用できない資産について今期全て一掃し損失計上をしております。

当中間期のリストラでグループ従業員数は期初の408名から280名まで削減しました。同時に財務基盤の安定化に向け、投資有価証券等の資産売却によりグループで約10億円を資金化し、9月には第三者割当増資（割当先：ソフトバンク・インターネットテクノロジー・ファンドにより、約8億円の資金を調達しました。

今後も転換社債の株式転換への交渉努力を進め、自己資本の充実を図ってまいります。

当中間期におきましては、デフレ環境に伴う景気の停滞、値引き競争等によるマージンの低下とプライダル事業・フリーペーパー事業の競合激化により、当初利益貢献を期待していたフリーペーパー事業、プライダル事業が計画どおりの目標を達成する事ができませんでした。

通期予想につきましては、前期からの大幅な事業のリエンジニアリングを継続して行い、事業構造の改革に取り組んでまいります。

具体的な施策といたしまして、役員報酬の更なる減額、新人事制度の導入、それに伴う業績・成果に応じた目標管理制度による給与体系の導入、システム化の推進による人件費の流動化への着手、販売費及び一般管理費の見直しによる大幅な経費削減などにより、各事業の損益分岐点比率を大幅に下げたまいります。

一方、営業力の復権に向けて、施策といたしましては直間比率の見直しによる営業部門への配置転換による人員増強を図ってまいります。

また、新たな当社グループの商品開発の取り組みといたしまして、ブロードバンド通信が普及する中、当社グループが持つITノウハウを最大限に有効活用した新商品の開発によって顧客に対するサービスの向上を図ってまいります。

4 【経営上の重要な契約等】

連結子会社株式会社アビリティエージェントとアジアネット株式会社との合併

(1) 合併の目的

アジアネット株式会社が持つオンラインリレーリングチャネルと株式会社アビリティエージェントの人材紹介斡旋業務を合わせることで業界における確固たる地位の確立、また、更なる業容の拡大を目指し、企業価値の最大化を図るためであります。

(2) 合併に関する事項

合併の方法	吸収合併
存続会社名	株式会社アビリティエージェント
消滅会社名	アジアネット株式会社(東京都渋谷区、資本金835,546千円、代表取締役社長 八田吉蔵)
合併に際しての株式の発行及び割当	株式会社アビリティエージェントは、合併に際して合併期日前日の最終のアジアネット株式会社の株主名簿に記載された株主に対し、その所有するアジアネット株式会社の株式1,000株につき、株式会社アビリティエージェントの株式1株の割合をもって割当交付。
資本金の増加	なし
合併期日	平成14年7月1日
合併登記の日	平成14年7月1日

引継資産・負債の状況

科目	金額(千円)	科目	金額(千円)
流動資産	133,330	流動負債	26,756
現金及び預金	107,665	未払金	20,971
売掛金	10,040	その他	5,784
その他	15,664		
貸倒引当金	40		
固定資産	78,082		
(有形固定資産)	39,493		
(無形固定資産)	8,375		
(投資その他資産)	30,213		
資産合計	211,412	負債合計	26,756

5 【研究開発活動】

当中間連結会計期間において、特記する研究開発活動はありません。

第3 【設備の状況】

1 【主要な設備の状況】

当中間連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

2 【設備の新設、除却等の計画】

当中間連結会計期間において、前連結会計年度末に計画した重要な設備の新設、除去等について、重要な変更はありません。また、新たに確定した重要な設備の新設、拡充、改修、除却、売却等の計画はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	会社が発行する株式の総数(株)
普通株式	53,100,000
計	53,100,000

【発行済株式】

種類	中間会計期間末 現在発行数(株) (平成14年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成14年12月26日)	上場証券取引所名又は 登録証券業協会名	内容
普通株式	38,724,036	38,724,036	日本証券業協会	完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
計	38,724,036	38,724,036		

(注) 「提出日現在発行数」欄には、平成14年12月1日からこの半期報告書提出日までの新株予約権の行使(旧商法に基づき発行された転換社債の転換及び新株引受権付社債の権利行使を含む。)により発行された株式数は、含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

旧商法第280条ノ19の規定に基づく新株引受権(ストックオプション)に関する事項は、次のとおりであります。

株主総会の特別決議(平成12年3月22日)

	中間会計期間末現在 (平成14年9月30日)	提出日の前月末現在 (平成14年11月30日)
新株予約権の数(個)	344,326	78,841
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数(株)	344,326	78,841
新株予約権の行使時の払込金額(円)	249	同左
新株予約権の行使期間	平成14年4月1日～ 平成18年3月31日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の 株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 249 資本組入額 125	同左
新株予約権の行使の条件	平成12年3月22日開催の定時株主総会に基づき、対象取締役および従業員との間で締結する「新株引受権付与契約書」に定めるものとする。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡、質入その他一切の処分は認められない。 相続人は権利行使できない。	同左

(注) 平成13年8月1日付の合併により、株式の数、発行価格等を合併比率(1:1609)で調整しております。

株主総会の特別決議(平成13年3月29日)

	中間会計期間末現在 (平成14年9月30日)	提出日の前月末現在 (平成14年11月30日)
新株予約権の数(個)	374,897	69,187
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数(株)	374,897	69,187
新株予約権の行使時の払込金額(円)	291	同左
新株予約権の行使期間	平成13年10月1日～ 平成17年3月31日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の 株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 291 資本組入額 146	同左
新株予約権の行使の条件	平成13年3月29日開催の定時 株主総会に基づき、対象取締役 および従業員との間で締結 する「新株引受権付与契約 書」に定めるものとする。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡、質入その他一切の処分 は認められない。 相続人は権利行使できない。	同左

(注) 平成13年8月1日付の合併により、株式の数、発行価格等を合併比率(1:1609)で調整しております。

商法等改正整備法第19条第2項の規定により新株予約権付社債とみなされる新株引受権付社債及び転換社債の残高等は次のとおりであります。

平成17年2月14日満期第2回無担保新株引受権付社債(平成14年2月14日発行)

	中間会計期間末現在 (平成14年9月30日)	提出日の前月末現在 (平成14年11月30日)
新株引受権の残高(千円)	14,900	14,900
新株引受権の権利行使により発行する株式の発行 価格(円)	329	329
資本組入額(円)	165	165

(注) 平成14年6月20日満期第1回無担保新株引受権付社債については、同日に全額償還しております。

平成16年2月18日満期第1回無担保転換社債(平成14年2月18日発行)

	中間会計期間末現在 (平成14年9月30日)	提出日の前月末現在 (平成14年11月30日)
転換社債の残高(千円)	2,000,000	2,000,000
転換価格(円)	235	235
資本組入額(円)	118	118

(3) 【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成14年6月27日(注)1		28,724,036		5,879,840	3,805,475	
平成14年9月26日(注)2	10,000,000	38,724,036	400,000	6,279,840	400,000	400,000

(注) 1 損失処理による資本準備金取崩

2 第三者割当

発行価格 80円

資本組入額 40円

割当先はソフトバンク・インターネットテクノロジー・ファンド2号、及びソフトバンク・インターネットテクノロジー・ファンド3号であります。

(4) 【大株主の状況】

平成14年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
ソフトバンク・インターネット テクノロジー・ファンド2号	東京都港区西新橋1 10 2	11,289	29.15%
ソフトバンク・ファイナンス株 式会社	東京都千代田区神田錦町3 15	5,732	14.80%
嬉野勝美	神奈川県三浦郡葉山町長柄1642 79	3,526	9.11%
ソフトバンク・インターネット テクノロジー・ファンド3号	東京都港区西新橋1 10 2	2,711	7.00%
イー・エステート株式会社	東京都渋谷区桜丘町26 1セルリアンタ ワー	1,485	3.83%
株式会社文化放送	東京都新宿区若葉1 5	1,270	3.28%
佐藤 茂	兵庫県宝塚市仁川高台1 2 13	1,173	3.03%
株式会社賃貸住宅ニュース社	東京都港区元赤坂1 5 5	1,000	2.58%
有限会社マルチ・メディア・ア ソシエイツ	神奈川県三浦郡葉山町長柄1642 79	540	1.40%
株式会社新生銀行	東京都千代田区内幸町2 1 8	450	1.16%
計		29,176	75.34%

(注) 1 上記株主の当社持株数は、株主名簿上の持株数であります。

2 前事業年度末現在大株主であったみずほ信託銀行株式会社は、当中間期末では大株主ではなくなり、株式会社文化放送が新たに主要株主となりました。

(5) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成14年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 115,000		権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 38,244,000	38,244	同上
単元未満株式	普通株式 365,036		同上
発行済株式総数	38,724,036		
総株主の議決権		38,244	

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄には、証券保管振替機構名義の株式が11,000株(議決権11個)含まれております。

2 「単元未満株式」には、当社所有の自己株式860株が含まれております。

【自己株式等】

平成14年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社ディジットプレーン	東京都新宿区若葉 1 4	115,000		115,000	0.30
計		115,000		115,000	0.30

2 【株価の推移】

【当該中間会計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成14年4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高(円)	211	170	136	115	94	91
最低(円)	145	131	76	77	71	61

(注) 最高・最低株価は、日本証券業協会の公表のものです。

3 【役員の様況】

前事業年度の有価証券報告書の提出後、当半期報告書提出日までの役員の異動は、次のとおりであります。

(1) 退任役員

役名	職名	氏名	退任年月日
取締役		渡邊喜一郎	平成14年7月31日
取締役		嬉野 勝美	平成14年11月28日
取締役		鈴木 勝博	平成14年11月28日

(2) 役職の異動

新役名及び職名	旧役名及び職名	氏名	異動年月日
代表取締役社長	取締役	林 弘明	平成14年8月1日
代表取締役副社長	取締役	沖本 普紀	平成14年8月1日
取締役	代表取締役社長	嬉野 勝美	平成14年8月1日

第5 【経理の状況】

1 中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

(1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成11年大蔵省令第24号。以下「中間連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前中間連結会計期間(平成13年4月1日から平成13年9月30日まで)は、改正前の中間連結財務諸表規則に基づき、当中間連結会計期間(平成14年4月1日から平成14年9月30日まで)は、改正後の中間連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前中間会計期間(平成13年4月1日から平成13年9月30日まで)は改正前の中間財務諸表等規則に基づき、当中間会計期間(平成14年4月1日から平成14年9月30日まで)は改正後の中間財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前中間連結会計期間(平成13年4月1日から平成13年9月30日まで)及び当中間連結会計期間(平成14年4月1日から平成14年9月30日まで)の中間連結財務諸表並びに前中間会計期間(平成13年4月1日から平成13年9月30日まで)及び当中間会計期間(平成14年4月1日から平成14年9月30日まで)の中間財務諸表について、三優監査法人により中間監査を受けております。

1 【中間連結財務諸表等】

(1) 【中間連結財務諸表】

【中間連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成13年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成14年9月30日)		前連結会計年度 要約連結貸借対照表 (平成14年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
1 現金及び預金	3	734,864		985,576		723,002	
2 受取手形及び売掛金	2	1,207,529		1,025,823		1,459,172	
3 有価証券		10,005					
4 たな卸資産		776,312		40,081		71,053	
5 短期貸付金		740,000		6,000		160,116	
6 前払費用		44,714		182,440		198,208	
7 その他		787,628		123,393		218,360	
8 貸倒引当金		48,430		15,628		11,289	
流動資産合計		4,252,624	28.4	2,347,686	29.5	2,818,625	20.8
固定資産							
1 有形固定資産	1						
(1) 土地	4	2,570,000		2,667,026		2,667,026	
(2) 建物	4	953,202		1,025,205		1,063,938	
(3) その他		83,226	3,606,429	24.0	207,515	3,899,746	49.0
2 無形固定資産							
(1) ソフトウェア		456,294		504,546		641,235	
(2) 営業権		502,857					
(3) その他		16,096	975,248	6.5	29,710	534,256	6.7
3 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券		5,141,187		194,317		4,769,990	
(2) 関係会社株式		346,511		163,462		588,988	
(3) 破産更生債権等				1,604,605		766,119	
(4) 差入保証金				493,580		615,623	
(5) その他		681,780		55,243		131,527	
貸倒引当金		7,154	6,162,324	41.1	1,335,932	1,175,277	14.8
固定資産合計		10,744,003	71.6	5,609,280	70.5	10,713,601	79.2
資産合計		14,996,627	100.0	7,956,966	100.0	13,532,226	100.0

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成13年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成14年9月30日)		前連結会計年度 要約連結貸借対照表 (平成14年3月31日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(負債の部)								
流動負債								
1		301,612		713,790		1,146,835		
2	3	1,080,000		35,000		321,975		
3		56,025		39,871		39,244		
4		2,000,000				2,000,000		
5		7,200		6,400		23,313		
6		960,696		489,643		720,706		
7		48,030		17,700		64,100		
8		192,855		311,124		299,848		
流動負債合計		4,646,420	31.0	1,613,529	20.2	4,616,022	34.1	
固定負債								
1						1,000,000		
2		1,940,000		3,940,000		2,940,000		
3				81,567				
4		170,405		71,309		91,403		
5				18,093		4,214		
6						263,200		
7	4			1,720,085		1,764,940		
8		116,988		316,489		1,379,473		
固定負債合計		2,227,393	14.9	6,147,545	77.3	7,443,231	55.0	
負債合計		6,873,814	45.8	7,761,074	97.5	12,059,253	89.1	
(少数株主持分)								
少数株主持分				1,253,858	15.8	238,744	1.8	
(資本の部)								
資本金		5,879,840	39.2			5,879,840	43.5	
資本準備金		3,805,475	25.4			3,805,475	28.1	
欠損金		1,554,781	10.4			8,418,937	62.2	
その他有価証券 評価差額金		170	0.0			116	0.0	
		8,130,364	54.2			1,266,494	9.4	
自己株式		7,550	0.1			32,266	0.3	
資本合計		8,122,813	54.2			1,234,228	9.1	

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成13年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成14年9月30日)		前連結会計年度 要約連結貸借対照表 (平成14年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
資本金				6,279,840	78.9		
資本剰余金				400,000	5.0		
利益剰余金				7,718,590	97.0		
その他有価証券 評価差額金				8,713	0.1		
自己株式				27,929	0.3		
資本合計				1,057,966	13.3		
負債・少数株主持分 及び資本合計		14,996,627	100.0	7,956,966	100.0	13,532,226	100.0

【中間連結損益計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成13年 4月 1日 至 平成13年 9月30日)			当中間連結会計期間 (自 平成14年 4月 1日 至 平成14年 9月30日)			前連結会計年度 要約連結損益計算書 (自 平成13年 4月 1日 至 平成14年 3月31日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
売上高	1		1,026,027	100.0		2,595,505	100.0		4,035,796	100.0
売上原価			787,365	76.7		2,354,069	90.7		3,019,484	74.8
売上総利益			238,661	23.3		241,436	9.3		1,016,311	25.2
販売費及び一般管理費	2		606,457	59.1		1,717,933	66.2		2,382,730	59.1
営業損失			367,795	35.8		1,476,497	56.9		1,366,418	33.9
営業外収益										
1 受取利息・配当金		32,092			45,800			71,092		
2 その他		88,494	120,586	11.8	21,373	67,173	2.6	70,862	141,954	3.5
営業外費用										
1 支払利息		38,842			74,700			45,804		
2 社債利息		26,547			110,779			145,147		
3 社債発行費		83						56,751		
4 持分法による投資 損失		63,056			38,944			229,645		
5 営業権償却		55,873						111,746		
6 その他		1,205	185,608	18.1	18,558	242,982	9.4	70,062	659,158	16.3
経常損失			432,817	42.2		1,652,306	63.7		1,883,622	46.7
特別利益										
1 役員退職引当金 戻入益		17,292						17,292		
2 投資有価証券売却益					123,413					
3 新株引受権戻入益					46,400					
4 債務免除益					41,814					
5 前期損益修正益					36,764			85,000		
6 貸倒引当金戻入益		2,365			1,730			4,531		
7 その他			19,658	1.9	46,202	296,324	11.4	69,504	176,327	4.4
特別損失										
1 固定資産除却損	3				186,954			132,442		
2 投資有価証券評価損					137,280			1,640,394		
3 投資有価証券売却損					218,779					
4 貸倒引当金繰入額					391,963			693,118		
5 債権放棄損					25,620			833,132		
6 コミュニティサイト 開発費損失等								732,763		
7 営業権償却								446,984		
8 パソコン事業撤退損		252,974						383,018		
9 棚卸資産廃棄損								72,597		
10 連結調整勘定償却								359,333		
11 その他			252,974	24.7	147,100	1,107,699	42.6	44,294	5,338,080	132.3

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成13年 4月 1日 至 平成13年 9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成14年 4月 1日 至 平成14年 9月30日)		前連結会計年度 要約連結損益計算書 (自 平成13年 4月 1日 至 平成14年 3月31日)	
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)
税金等調整前 中間(当期)純損失		666,134	64.9	2,463,681	94.9	7,045,376	174.6
法人税、住民税 及び事業税		3,323	0.3	10,035	0.4	6,784	0.2
少数株主損失				2,478	0.1	111,714	2.8
中間(当期)純損失		669,457	65.2	2,476,195	95.4	6,940,446	172.0

【中間連結剰余金計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)		前連結会計年度 連結剰余金計算書 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)	
		金額(千円)		金額(千円)		金額(千円)	
欠損金期首残高			1,362,058				1,362,058
欠損金減少高							
1 資本準備金取崩高			1,354,372				1,354,372
欠損金増加高							
1 連結子会社増加による 欠損金増加高		859,391				1,452,558	
2 持分法適用会社増加に よる欠損金増加高		18,246	877,638			18,246	1,470,805
中間(当期)純損失			669,457				6,940,446
欠損金中間期末(期末)残高			1,554,781				8,418,937
(資本剰余金の部)							
資本剰余金期首残高							
1 資本準備金期首残高					3,805,475		
資本剰余金増加高							
1 増資による新株式 の発行					400,000		
資本剰余金減少高							
1 欠損填補					3,805,475		
資本剰余金中間期末残高					400,000		
(利益剰余金の部)							
利益剰余金期首残高							
欠損金期首残高						8,418,937	
利益剰余金増加高							
1 資本剰余金取崩高				3,805,475			
2 連結子会社減少による 欠損金減少高				24,702			
3 持分法適用会社減少 による欠損金減少高				44,182	3,874,360		
利益剰余金減少高							
1 合併による持分変動 損失				697,819			
2 中間純損失				2,476,195	3,174,014		
利益剰余金中間期末残高					7,718,590		

【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度の 要約連結キャッシュ・ フロー計算書
		(自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)	(自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	(自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)
		金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
営業活動による キャッシュ・フロー				
税金等調整前中間(当期) 純損失()		666,134	2,463,681	7,045,376
減価償却費		121,736	74,755	766,697
連結調整勘定償却額		666	2,691	362,849
投資有価証券売却益			123,413	
投資有価証券評価損			137,280	1,640,394
投資有価証券売却損			218,779	
固定資産除却・廃棄損			186,954	132,442
パソコン事業撤退損				115,352
貸倒引当金の増加額 (減少額)		9,280	544,219	703,109
返品調整引当金の減少額		32,709	16,913	17,504
退職給付引当金の増加額 (減少額)		163,344	13,879	167,779
役員退職慰労金引当金の減 少額			263,200	18,892
受取利息及び配当金		32,092	45,800	71,316
支払利息		65,390	185,479	190,952
持分法による投資損失		63,056	38,944	229,645
売上債権の減少額		599,053	430,687	452,830
破産更生債権等の増加額			815,113	460,110
たな卸資産の減少額		978,333	30,972	1,700,217
仕入債務の増加額(減少額)		369,409	411,990	362,113
未払金の減少額		781,823	212,746	891,539
その他		77,519	41,077	154,409
小計		304,077	2,529,291	1,861,506
利息及び配当金の受取額		19,200	48,290	45,578
利息の支払額		60,487	143,764	206,161
法人税等の支払額		3,502	16,959	2,966
営業活動による キャッシュ・フロー		348,866	2,641,725	2,025,056

区分	注記 番号	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度の 要約連結キャッシュ・ フロー計算書
		(自 平成13年 4月 1日 至 平成13年 9月30日)	(自 平成14年 4月 1日 至 平成14年 9月30日)	(自 平成13年 4月 1日 至 平成14年 3月31日)
		金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
投資活動による キャッシュ・フロー				
定期預金の預入れによる支出			10,769	
有価証券の取得による支出		10,005		
有形固定資産の取得 による支出		28,556	18,295	196,365
有形固定資産の売却 による収入			1,876	300,000
無形固定資産の取得 による支出		207,384	19,216	497,479
無形固定資産の売却 による収入				474
投資有価証券の取得 による支出		4,619,286	30,025	6,798,695
投資有価証券の売却による 収入		2,500,700	3,844,245	1,579,000
貸付による支出		1,107,227		1,542,392
貸付金の回収による収入		82,669	131,600	1,541,184
敷金・保証金の差入による 支出				55,884
敷金・保証金の返還による 収入		65,037	156,393	191,461
子会社株式の売却による収入			200,000	
子会社株式の取得による支出				370,000
その他		21,075	50,049	94,054
投資活動による キャッシュ・フロー		3,302,978	4,305,859	5,754,643
財務活動による キャッシュ・フロー				
短期借入金の増加額 (減少額)		260,341	199,707	1,271,131
ファイナンスリース債務 の返済による支出		27,329	19,466	55,111
セールスアンドリースバック による収入				1,514,177
セールスアンドリースバック に伴う長期未払金の支払			44,855	
長期借入れによる収入			103,429	853,475
長期借入金の返済による 支出		5,086	208,584	291,601
社債の発行による収入				1,947,380
社債の償還による支出			2,000,000	1,000,000
転換社債の発行による収入				1,995,950
新株引受権の発行による収入				14,900
株式の発行による収入			786,837	
少数株主への株式の発行に よる収入			83,000	384,600
その他		34,277	2,762	30,793

区分	注記 番号	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度の 要約連結キャッシュ・ フロー計算書
		(自 平成13年 4月 1日 至 平成13年 9月30日)	(自 平成14年 4月 1日 至 平成14年 9月30日)	(自 平成13年 4月 1日 至 平成14年 3月31日)
		金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
財務活動による キャッシュ・フロー		193,647	1,502,109	4,061,846
現金及び現金同等物の 増加額(減少額)		3,458,197	162,024	3,717,852
現金及び現金同等物の 期首残高		3,226,542	723,002	3,226,542
新規連結・合併に伴う現金 及び現金同等物の増加額		966,518	107,665	1,214,312
連結除外に伴う現金及び 現金同等物の減少額			17,885	
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高		734,864	974,806	723,002

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間連結会計期間 (自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社数 4社 連結子会社の名称 株式会社メガネットコム アイ・マネー株式会社 株式会社ユニークデジタル 創造生活株式会社 アイ・マネー株式会社及び株式会社ユニークデジタル、創造生活株式会社については、被合併会社の連結子会社であり、合併後も実質的な支配が及んでいると認められるため、当中間連結会計期間から連結の範囲に含めております。</p> <p>(2) 非連結子会社名 株式会社アイタウン 連結の範囲から除いた理由 非連結子会社株式会社アイタウンは、小規模会社であり、合計の総資産、売上高、中間純損益(持分に見合う額)及び剰余金(持分に見合う額)は、いずれも中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>	<p>(1) 連結子会社数 5社 連結子会社の名称 株式会社アイタウン 株式会社ユニークデジタル 創造生活株式会社 株式会社アピリティエージェント 株式会社東京プロデュース なお、前連結会計年度において連結子会社でありました株式会社メガネットコム及びアイ・マネー株式会社は重要性が低くなった為、当中間連結会計期間より連結の範囲から除外しております。</p> <p>(2) 非連結子会社名 株式会社メガネットコム アイ・マネー株式会社 株式会社アイクリエイティブ 株式会社日本環境総研 連結の範囲から除いた理由 非連結子会社株式会社メガネットコム、アイ・マネー株式会社株式会社アイクリエイティブ及び株式会社日本環境総研は、小規模会社であり、合計の総資産、売上高、中間純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>	<p>(1) 連結子会社数 7社 連結子会社の名称 株式会社メガネットコム 創造生活株式会社 アイ・マネー株式会社 株式会社ユニークデジタル 株式会社アイタウン 株式会社アピリティエージェント 株式会社東京プロデュース 株式会社メガネットコム及び株式会社東京プロデュースを除く連結子会社は、被合併会社の連結子会社であり合併後も実質的な支配が及んでいると認められるため、当連結会計期間から連結の範囲に含めております。 株式会社東京プロデュースについては、当連結会計年度より実質的な支配が及んでいると認められるため、当連結会計年度から連結の範囲に含めております。</p> <p>(2) 非連結子会社名 株式会社アイキャスト 連結の範囲から除いた理由 小規模会社であり、総資産、売上高、純損益(持分に見合う額)、及び剰余金(持分に見合う額)は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成13年 4月 1日 至 平成13年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成14年 4月 1日 至 平成14年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成13年 4月 1日 至 平成14年 3月31日)
2 持分法の適用に関する事項	<p>(1) 持分法を適用した関連会社数 3社 関連会社の名称 株式会社アテックインタ-ナショナル サイバーバンク株式会社 株式会社デジコード サイバーバンク株式会社については、影響力基準の適用により実質的に重要な影響を与えているため当中間連結会計年度より持分法適用会社を含めることといたしました。 株式会社デジコードは被合併会社の持分法適用会社であるため当中間連結会計期間より持分法適用会社を含めることといたしました。</p> <p>(2) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社名 株式会社ウェブポータル 株式会社アピリティエージェント 持分法を適用しない理由 持分法非適用会社は、それぞれ中間連結純損益及び連結剰余金に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。</p>	<p>(1) 持分法を適用した関連会社数 3社 関連会社の名称 株式会社アテックインタ-ナショナル サイバーバンク株式会社 株式会社リビングファースト 株式会社リピンファーストについては、重要性が増加したことにより、当中間連結会計期間より持分法適用会社を含めることといたしました。 株式会社デジコードは、当中間連結会計期間より除外しております。</p> <p>(2) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社名 株式会社アイキャスト 株式会社エイジェイ出版 株式会社エフビートマト 持分法を適用しない理由 持分法非適用会社は中間連結純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。</p>	<p>(1) 持分法を適用した関連会社数 3社 関連会社の名称 株式会社アテックインタ-ナショナル サイバーバンク株式会社 株式会社デジコード サイバーバンク株式会社は、重要性が増加したことにより、当連結会計期間より持分法適用会社を含めることといたしました。 株式会社デジコードについては、被合併会社の持分法適用会社であるため、当連結会計期間より持分法適用会社を含めることといたしました。</p> <p>(2) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社名 株式会社ウェブポータル 株式会社リビングファースト 持分法を適用しない理由 それぞれ連結純損益及び連結剰余金に及ぼす影響が軽微であり、かつ重要性がないため持分法の適用から除外しております。</p>
3 連結子会社の中間決算日(事業年度)等に関する事項	<p>連結子会社のうち、株式会社メガネットコム及び創造生活株式会社の中間決算日は、中間連結決算日と同一であります。 アイ・マネー株式会社の中間決算日は、6月30日、また株式会社ユニークデジタルの中間決算日は7月31日であります。 中間連結財務諸表の作成に当たっては、中間決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、中間連結決算日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>	<p>連結子会社のうち、株式会社アイタウン、創造生活株式会社、株式会社アピリティエージェントの中間決算日は、中間連結決算日と同一であります。 株式会社東京プロデュースは、決算日が9月30日である為、中間連結決算日現在の財務諸表を使用しております。 株式会社ユニークデジタルの中間決算日は7月31日であります。 中間連結財務諸表の作成に当たっては、中間決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、中間連結決算日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>	<p>連結子会社のうちアイ・マネー株式会社の決算日は12月31日、株式会社ユニークデジタルの決算日は1月31日であります。 連結財務諸表の作成に当たっては、同決算日現在の財務諸表を使用しておりますが連結決算日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。なお株式会社東京プロデュースは決算日が9月30日である為、連結決算日現在の仮決算による財務諸表を使用しております。 その他の連結子会社の決算日は、連結決算日と同一であります。</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成13年 4月 1日 至 平成13年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成14年 4月 1日 至 平成14年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成13年 4月 1日 至 平成14年 3月31日)
4 会計処理基準に関する事項	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 満期保有目的債券 償却原価法(定額法) 其他有価証券 時価のあるもの 中間連結会計期間 末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法 たな卸資産 商品、製品、仕掛品いずれも個別法による原価法によっております。</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却方法 有形固定資産 取得価額の10%を残存価額として以下の方法によっております。 建物 耐用年数50年による定額法によっております。 その他 以下の耐用年数による定率法によっております。 建物付属設備 11年から15年 構築物 15年から20年 工具器具備品 5年から15年 無形固定資産 以下の耐用年数による定額法によっております。 営業営業権 5年 そのその他 20年 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 満期保有目的債券 同左 其他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左 たな卸資産 同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却方法 有形固定資産 同左 無形固定資産 定額法によっております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 満期保有目的債券 同左 其他有価証券 時価のあるもの 連結会計年度末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定) 時価のないもの 同左 たな卸資産 同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却方法 有形固定資産 同左 無形固定資産 以下の耐用年数による定額法によっております。 営業営業権 5年 そのその他 20年 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)
	<p>(3)重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 債権の貸倒損失に備えるため一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等の特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>返品調整引当金 返品による損失に備えるため、出版取次店への売上高(主として中間連結会計期間末以前2ヶ月間の総売上高)に対し、返品実績率を乗じた額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金 平成13年7月17日開催の取締役会において、退職金制度の廃止が決議された後、当社社員団体と協定し、平成13年7月31日をもって退職金制度を廃止致しました。これに伴い、制度廃止日を基準日として退職金規定に基づく自己都合による要支給額を退職金として従業員に支払い、退職給付引当金を全額取崩しております。</p>	<p>(3)重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 同左</p> <p>返品調整引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 株式会社東京プロデュースは、従業員の退職給付に備えるため、当中間連結会計期間末における退職給付債務の見込額を計上しております。その他の会社につきましては、退職金制度がない為、計上しておりません。</p>	<p>(3)重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 同左</p> <p>返品調整引当金 返品による損失に備えるため、出版取次店への売上高(主として連結会計期間末以前2ヶ月間の総売上高)に対し、返品実績率を乗じた額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金 平成13年7月17日開催の取締役会において、退職金制度の廃止が決議された後、当社社員団体と協定し、平成13年7月31日をもって退職金制度を廃止致しました。これに伴い、制度廃止日を基準日として退職金規定に基づく自己都合による要支給額を退職金として従業員に支払い、退職給付引当金を全額取崩しております。</p> <p>なお、株式会社東京プロデュースは、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計期間末における退職給付債務の見込額を計上しております。</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)
	<p>役員退職引当金 当社は、平成13年7月31日をもって役員退職金制度を廃止し、「役員退職引当金」を全額戻入れております。</p> <p>賞与引当金 当社は、給与制度の年俸制度移行により、平成13年7月31日をもって賞与支給を廃止いたしました。</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(5) 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p>	<p>役員退職引当金 株式会社東京プロデュースは、役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規による中間連結会計期間末要支給額の100%を計上しております。なお、当期該当者がいないため、金額を計上しておりません。その他の会社につきましては、役員退職金制度がない為、計上しておりません。</p> <p>賞与引当金</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(5) 消費税等の会計処理 同左</p>	<p>役員退職引当金 当社は、平成13年7月31日をもって役員退職金制度を廃止し、「役員退職引当金」を全額戻入れております。</p> <p>なお、株式会社東京プロデュースは、役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規による連結会計期間末要支給額の100%を計上しております。</p> <p>賞与引当金 当社は、給与制度の年俸制度移行により、平成13年7月31日をもって賞与支給を廃止いたしました。</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(5) 消費税等の会計処理 同左</p>
5 中間連結キャッシュ・フロー(連結キャッシュ・フロー)計算書における資金の範囲	中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金および容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左	連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金および容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

会計処理の変更

前中間連結会計期間 (自 平成13年 4月 1日 至 平成13年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成14年 4月 1日 至 平成14年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成13年 4月 1日 至 平成14年 3月31日)
返品調整引当金に係る繰入額と戻入額につきましては、従来、売上総利益の調整項目として売上原価に含めて計上されておりましたが、合併に伴う両社の会計方針の統一を図る必要があること、また対象商品の性質より返品調整引当金の計算において、売上総利益ではなく売上高を基準としていることから当中間連結会計期間より売上高の調整項目として処理する方法に変更致しました。この変更により売上高が27,217千円増加しますが、売上総利益、営業損失、経常損失、税引等調整前中間純損失に与える影響はありません。		返品調整引当金に係る繰入額と戻入額については、従来、売上総利益の調整項目として売上原価に含めて計上されておりましたが、合併に伴う両社の会計方針の統一を図る必要があること、また対象商品の性質より返品調整引当金の計算において、売上総利益ではなく売上高を基準としていることから当会計期間より売上高の調整項目として処理する方法に変更いたしました。この変更により売上高が27,917千円増加しますが、営業損失、経常損失、税引等調整前中間純損失に与える影響はありません。

表示方法の変更

前中間連結会計期間 (自 平成13年 4月 1日 至 平成13年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成14年 4月 1日 至 平成14年 9月30日)
(中間連結貸借対照表) 前中間連結会計期間において流動負債の「その他」に含めて表示しておりました「未払金」(前中間連結会計期間70,181千円)については、資産総額の100分の5超となったため、当中間連結会計期間より区分掲記しております。	
	(中間連結貸借対照表) 前中間連結会計期間において投資その他の資産の「その他」に含めて表示しておりました「破産更生債権等」(前中間連結会計期間7,154千円)及び「差入保証金」(前中間連結会計期間133,192千円)については、資産総額の100分の5超となったため、当中間連結会計期間より区分掲記しております。
	前中間連結会計期間において、固定負債の「その他」に含めて表示しておりました「長期借入金」(前中間連結会計期間110,982千円)については、負債・少数株主持分及び資本の合計額の100分の1超となったため、当中間連結会計期間より区分掲記しております。
(中間連結キャッシュフロー計算書) 営業活動によるキャッシュフローの「貸倒引当金の増加額」「引当金の増加額」「退職給与引当金の増加額」「受取利息及び配当金」「支払利息」「持分法による投資損益」は、前中間連結会計期間は「その他」に含めて表示しておりましたが、金額的重要性及び明瞭性の観点により区分掲記しております。 なお、前中間連結会計期間の「その他」に含まれている「貸倒引当金の増加額」は 750千円、「引当金の増加額」は 39,794千円、「退職給付引当金の増加額」は 10,763千円、「受取利息及び配当金」は 23,252千円、「支払利息」は19,147千円、「持分法による投資損益」は3,842千円であります。	

追加情報

前中間連結会計期間 (自 平成13年 4月 1日 至 平成13年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成14年 4月 1日 至 平成14年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成13年 4月 1日 至 平成14年 3月31日)
	<p>(経営改善計画)</p> <p>当社は、経営改善計画に基づき今年度に入りグループ事業の再編とグループ企業体質の強化ならびに収益力向上に向けて、大幅なりエンジニアリングを押し進めております。</p> <p>グループ各事業の見直しを行い、余剰な経営資源を削減し、そして利益を確実に生む事業に資源の再配分を図り、厳格な収益管理を推進しております。</p> <p>グループのコア事業を採用情報提供事業・医療情報提供事業・プライダル事業・フリーペーパー事業の4つに絞込み、今期中の単月黒字化を目指しております。</p> <p>その過程で、過去の投資のうちコア事業に活用できない資産について今期全て一掃し損失計上をしております。</p> <p>当中間期のリストラでグループ従業員数は期初の408名から280名まで削減しました。同時に財務基盤の安定化に向け、投資有価証券等の資産売却によりグループで約10億円を資金化し、9月には第三者割当増資(割当先：ソフトバンク・インターネットテクノロジー・ファンド)により、約8億円の資金を調達しました。</p> <p>今後も転換社債の株式転換への交渉努力を進め、自己資本の充実を図ってまいります。</p> <p>当中間期におきましては、デフレ環境に伴う景気の停滞、値引き競争等によるマージンの低下とプライダル事業・フリーペーパー事業の競合激化により、当初利益貢献を期待していたフリーペーパー事業、プライダル事業が計画どおりの目標を達成する事ができませんでした。</p> <p>通期予想につきましては、前期からの大幅な事業のリエンジニアリングを継続して行い、事業構造の改革に取り組んでまいります。</p> <p>具体的な施策といたしまして、役員報酬の更なる減額、新人事制度の導入、それに伴う業績・成果に応じた目標管理制度による給与体系の導入、システム化の推進による人件費の流動化への着手、販売費及び一般管理費の見直しによる大幅な経費</p>	<p>(経営改善計画)</p> <p>当社は、経営管理体制をより一層強化してまいります。投資有価証券の売却により資金力を強化し、役員報酬の減額、リストラによりさらなる経費削減をいたします。当期中に日比谷支社を閉鎖、四谷本社への統合を行い、名古屋支社についても規模を縮小いたしました。システム関連費用などもリナックス化により削減し、関係会社の整理統合をすすめる、採用関連制作会社を分離独立させる予定であります。「Home PC+Net」、「iCupid」誌の出版からは撤退しており、コストダウンに努めております。次期以降につきましては、資金調達を含めて、グループ各社の合併再編を含め収益の上がる新しいコア事業ともいべきプライダル事業、フリーペーパー事業の拡大に向けさらに経営資源を集中、体制を整備していく方針であります。特にフリーペーパー事業は昨年11月創刊し、平成14年年2月には単月黒字化に転換、6月には首都圏では月刊から隔週に発行頻度を上げる予定であり、平成15年3月期には、売上高約23億円(前期比7倍増)、経常利益2億円と大きな成長を見込んでおります。創造生活株式会社、及び株式会社東京プロデュースを中心とするプライダル事業についても、首都圏での不採算店の閉鎖統合、「iweddingデスク」機能の強化、海外旅行部門の強化等を実施、また株式会社オーエムエムジーとの提携による売上増を年間9億円見込んでおり、売上高24億円(前期比約2.5倍増)、経常利益1.5億円と黒字化する見通しであります。採用情報提供事業については中途紹介事業を連結子会社である株式会社アビリティエージェントとアジアネット株式会社を合併して誕生する新会社に移管し、事業拡大する方針であります。</p> <p>社内体制、グループ戦略も刷新し、今回の大幅赤字決算を踏まえ、代表取締役の報酬を5割削減し、取締役の報酬を3割削減するとともに、取締役総数を減らし(8名 6名)、執行役員制度を導入する予定であります。また、社外役員として</p>

前中間連結会計期間 (自 平成13年 4月 1日 至 平成13年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成14年 4月 1日 至 平成14年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成13年 4月 1日 至 平成14年 3月31日)
	<p>削減などにより、各事業の損益分岐点比率を大幅に下げています。</p> <p>一方、営業力の復権に向けて、施策といたしましては直間比率の見直しによる営業部門への配置転換による人員増強を図っています。</p> <p>また、新たな当社グループの商品開発の取り組みといたしまして、ブロードバンド通信が普及する中、当社グループが持つITノウハウを最大限に有効活用した新商品の開発によって顧客に対するサービスの向上を図っています。</p> <p>(自己株式及び法定準備金取崩等会計)</p> <p>当中間連結会計期間から「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(企業会計基準委員会平成14年2月21日 企業会計基準第1号)を適用しております。これによる当中間連結会計期間の損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>なお、中間連結財務諸表規則の改正により、当中間連結会計期間における中間連結貸借対照表の資本の部及び中間連結剰余金計算書については、改正後の中間連結財務諸表規則により作成しております。</p>	<p>ソフトバンク・インベストメント株式会社から取締役2名、及び監査役1名を招聘し、経営体質の強化を図っています。</p>

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成13年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成14年9月30日)	前連結会計年度末 (平成14年3月31日)
1 有形固定資産の減価償却累計額は、76,920千円であります。	1 有形固定資産の減価償却累計額は、242,480千円であります。	1 有形固定資産の減価償却累計額は、323,576千円であります。
2 中間連結会計期間末日満期手形は手形交換日をもって決済処理をしております。 当中間連結会計期間の末日が金融機関の休日でありましたが、中間連結会計期間末日満期手形は存在していません。	2	2 連結会計期間末日満期手形は手形交換日をもって決済処理をしております。 当連結会計期間の末日が金融機関の休日でありましたが、連結会計期間末日満期手形は存在していません。
3 担保に供している資産及びこれに対応する債務は、次のとおりであります。 (1)担保に供している資産 定期預金 130,000千円 (2)上記に対応する債務 短期借入金 80,000千円	3 担保に供している資産及びこれに対応する債務は、次のとおりであります。 (1)担保に供している資産 定期預金 31,949千円 (2)上記に対応する債務 短期借入金 42,763千円	3 担保に供している資産及びこれに対応する債務は、次のとおりであります。 (1)担保に供している資産 定期預金 119,069千円 (2)上記に対応する債務 短期借入金 158,573千円
4	4 本社の土地、建物についてセールス アンド リースバック取引を実施しております。当該不動産の譲渡取引は優先取引交渉権を保有しているため、金融取引として会計処理をしております。 (1)セールス アンド リースバック取引の対象としている資産 土地 2,570,000千円 建物 892,476千円 計 3,462,476千円 (2)セールス アンド リースバックにより調達した資金 長期未払金 1,500,168千円	4 本社の土地、建物についてセールス アンド リースバック取引を実施しております。当該不動産の譲渡取引は優先取引交渉権を保有しているため、金融取引として会計処理をしております。 (1)セールス アンド リースバック取引の対象としている資産 土地 2,570,000千円 建物 900,782千円 計 3,470,782千円 (2)セールス アンド リースバックにより調達した資金 長期未払金 1,501,071千円

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)
<p>1 返品調整引当金繰入額 27,000千円</p> <p>返品調整引当金戻入額 40,817千円</p> <p>なお、戻入額のうち30,417千円については、被合併会社より引き継いだものであります。</p>	<p>1 返品調整引当金繰入額 6,400千円</p> <p>返品調整引当金戻入額 23,313千円</p>	<p>1 返品調整引当金繰入額 23,313千円</p> <p>返品調整引当金戻入額 40,817千円</p> <p>なお、戻入額のうち30,417千円は、被合併会社より引き継いだものであります。</p>
<p>2 販売費及び一般管理費のうち 主要な費目及び金額は次の とおりであります。</p> <p>発送費 10,908千円</p> <p>販売促進費 19,673</p> <p>役員報酬 40,056</p> <p>給料手当 210,350</p> <p>福利厚生費 36,512</p> <p>退職給付引当金 繰入額 4,318</p> <p>借地借家料 27,187</p> <p>減価償却費 11,189</p> <p>貸倒引当金 繰入額 7,394</p>	<p>2 販売費及び一般管理費のうち 主要な費目及び金額は次の とおりであります。</p> <p>発送費 16,914千円</p> <p>販売促進費 113,208</p> <p>役員報酬 55,556</p> <p>給料手当 514,709</p> <p>福利厚生費 76,680</p> <p>退職給付引当金 繰入額 1,861</p> <p>借地借家料 227,933</p> <p>減価償却費 48,359</p> <p>貸倒引当金 繰入額 204,731</p>	<p>2 販売費及び一般管理費のうち 主要な費目及び金額は次の とおりであります。</p> <p>発送費 38,131千円</p> <p>販売促進費 114,107</p> <p>役員報酬 120,651</p> <p>給料手当 722,867</p> <p>福利厚生費 118,640</p> <p>退職給付引当金 繰入額 4,278</p> <p>借地借家料 191,005</p> <p>減価償却費 135,280</p> <p>貸倒引当金 繰入額 9,637</p> <p>調査研究費 170,413</p> <p>販売手数料 106,427</p>
<p>3 有形固定資産除却損の内訳</p>	<p>3 固定資産除却損の内訳</p> <p>構築物 14,090千円</p> <p>建物附属施設 42,117千円</p> <p>工具器具備品 12,677千円</p> <p>ソフトウェア 118,070千円</p> <p>計 186,954千円</p>	<p>3 有形固定資産除却損の内訳</p> <p>建物 15,830千円</p> <p>建物附属施設 2,479千円</p> <p>車両運搬具 357千円</p> <p>工具器具備品 113,775千円</p> <p>計 132,442千円</p>

(中間連結キャッシュ・フロー計算書)

前中間連結会計期間 (自 平成13年 4月 1日 至 平成13年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成14年 4月 1日 至 平成14年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成13年 4月 1日 至 平成14年 3月31日)
現金及び現金同等物の中間連結会計 期間末残高と中間連結貸借対照表に 掲記されている科目の金額との関係	現金及び現金同等物の中間連結会計 期間末残高と中間連結貸借対照表に 掲記されている科目の金額との関係	現金及び現金同等物の連結会計年度 末残高と連結貸借対照表に掲記され ている科目の金額との関係
現金及び預金勘定 <u>734,864千円</u> 現金及び現金同等物 <u>734,864千円</u>	現金及び預金勘定 <u>985,576千円</u> 預入期間が3カ月を超 える定期預金 <u>10,769千円</u> 現金及び現金同等物 <u>974,806千円</u>	現金及び預金勘定 <u>723,002千円</u> 現金及び現金同等物 <u>723,002千円</u>

(リース取引関係)

前中間連結会計期間 (自 平成13年 4月 1日 至 平成13年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成14年 4月 1日 至 平成14年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成13年 4月 1日 至 平成14年 3月31日)																																																																																								
<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引(借主側) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間会計期間末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間会計期間末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物付属設備</td> <td>2,388</td> <td>2,189</td> <td>198</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>356,627</td> <td>99,923</td> <td>256,703</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>230,341</td> <td>44,461</td> <td>185,880</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>589,357</td> <td>146,574</td> <td>442,783</td> </tr> </tbody> </table> <p>未経過リース料中間会計期間末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>121,322千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>367,725千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>489,047千円</td> </tr> </table> <p>支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>60,779千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>52,985千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>8,061千円</td> </tr> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については利息法によっております。</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間会計期間末残高相当額 (千円)	建物付属設備	2,388	2,189	198	工具器具備品	356,627	99,923	256,703	ソフトウェア	230,341	44,461	185,880	合計	589,357	146,574	442,783	1年内	121,322千円	1年超	367,725千円	合計	489,047千円	支払リース料	60,779千円	減価償却費相当額	52,985千円	支払利息相当額	8,061千円	<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引(借主側) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間会計期間末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間会計期間末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>421,670</td> <td>182,408</td> <td>239,261</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>157,323</td> <td>68,229</td> <td>89,093</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>578,993</td> <td>250,638</td> <td>328,354</td> </tr> </tbody> </table> <p>未経過リース料中間会計期間末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>142,758千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>333,421千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>476,179千円</td> </tr> </table> <p>支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>79,231千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>72,653千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>8,759千円</td> </tr> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>利息相当額の算定方法 同左</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間会計期間末残高相当額 (千円)	工具器具備品	421,670	182,408	239,261	ソフトウェア	157,323	68,229	89,093	合計	578,993	250,638	328,354	1年内	142,758千円	1年超	333,421千円	合計	476,179千円	支払リース料	79,231千円	減価償却費相当額	72,653千円	支払利息相当額	8,759千円	<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引(借主側) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>428,780</td> <td>142,775</td> <td>286,104</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>148,345</td> <td>49,793</td> <td>98,552</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>577,125</td> <td>192,568</td> <td>384,656</td> </tr> </tbody> </table> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>116,235千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>279,261千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>395,497千円</td> </tr> </table> <p>支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>106,141千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>93,901千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>11,129千円</td> </tr> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>利息相当額の算定方法 同左</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	工具器具備品	428,780	142,775	286,104	ソフトウェア	148,345	49,793	98,552	合計	577,125	192,568	384,656	1年内	116,235千円	1年超	279,261千円	合計	395,497千円	支払リース料	106,141千円	減価償却費相当額	93,901千円	支払利息相当額	11,129千円
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間会計期間末残高相当額 (千円)																																																																																							
建物付属設備	2,388	2,189	198																																																																																							
工具器具備品	356,627	99,923	256,703																																																																																							
ソフトウェア	230,341	44,461	185,880																																																																																							
合計	589,357	146,574	442,783																																																																																							
1年内	121,322千円																																																																																									
1年超	367,725千円																																																																																									
合計	489,047千円																																																																																									
支払リース料	60,779千円																																																																																									
減価償却費相当額	52,985千円																																																																																									
支払利息相当額	8,061千円																																																																																									
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間会計期間末残高相当額 (千円)																																																																																							
工具器具備品	421,670	182,408	239,261																																																																																							
ソフトウェア	157,323	68,229	89,093																																																																																							
合計	578,993	250,638	328,354																																																																																							
1年内	142,758千円																																																																																									
1年超	333,421千円																																																																																									
合計	476,179千円																																																																																									
支払リース料	79,231千円																																																																																									
減価償却費相当額	72,653千円																																																																																									
支払利息相当額	8,759千円																																																																																									
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																																																							
工具器具備品	428,780	142,775	286,104																																																																																							
ソフトウェア	148,345	49,793	98,552																																																																																							
合計	577,125	192,568	384,656																																																																																							
1年内	116,235千円																																																																																									
1年超	279,261千円																																																																																									
合計	395,497千円																																																																																									
支払リース料	106,141千円																																																																																									
減価償却費相当額	93,901千円																																																																																									
支払利息相当額	11,129千円																																																																																									
<p>2 オペレーティング・リース取引(借主側)</p>	<p>2 オペレーティング・リース取引(借主側)</p> <p>未経過リース料</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>2,025千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>2,901千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>4,926千円</td> </tr> </table>	1年内	2,025千円	1年超	2,901千円	合計	4,926千円	<p>2 オペレーティング・リース取引(借主側)</p>																																																																																		
1年内	2,025千円																																																																																									
1年超	2,901千円																																																																																									
合計	4,926千円																																																																																									

(有価証券関係)

前中間連結会計期間末(平成13年9月30日)

有価証券

1 その他有価証券で時価のあるもの

	前中間連結会計期間末 (平成13年9月30日)		
	取得原価(千円)	中間連結貸借 対照表計上額(千円)	差額(千円)
(1) 株式	396	556	159
(2) その他	3,413	2,831	582
合計	3,810	3,387	422

2 時価のない主な有価証券の内容

	前中間連結会計期間末 (平成13年9月30日)
	中間連結貸借対照表計上額 (千円)
(1) 満期保有目的の債券	
非上場債券	2,000,000
計	2,000,000
(2) その他有価証券	
非上場株式(店頭売買株式を除く)	1,311,500
非上場債券	349,300
非上場外国債	477,000
その他	710,005
計	2,847,805

当中間連結会計期間末(平成14年9月30日)

有価証券

1 その他有価証券で時価のあるもの

	当中間連結会計期間末 (平成14年9月30日)		
	取得原価(千円)	中間連結貸借 対照表計上額(千円)	差額(千円)
(1) 株式	140,000	154,700	14,700
(2) その他			
合計	140,000	154,700	14,700

2 時価のない主な有価証券の内容

	当中間連結会計期間末 (平成14年9月30日)
	中間連結貸借対照表計上額 (千円)
(1) 満期保有目的の債券 非上場社債	
(2) その他有価証券 非上場株式(店頭売買株式を除く)	203,055
非上場債券	25
計	203,080

前連結会計年度末(平成14年3月31日)

有価証券

1 その他有価証券で時価のあるもの

	前連結会計年度末 (平成14年3月31日)		
	取得原価(千円)	連結貸借対照表 計上額(千円)	差額(千円)
(1) 株式	396	580	183
(2) その他	3,413	3,036	377
合計	3,810	3,616	193

2 時価のない主な有価証券の内容

	前連結会計年度末 (平成14年3月31日)
	連結貸借対照表計上額 (千円)
(1) 満期保有目的の債券	
非上場社債	2,000,000
(2) その他有価証券	
非上場株式	995,862
非上場債権	1,882,500
非上場外国債	477,000
計	5,355,362

(デリバティブ取引関係)

前中間連結会計期間(自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)

当社グループはデリバティブ取引を全く利用していないため、該当事項はありません。

当中間連結会計期間(自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)

当社グループはデリバティブ取引を全く利用していないため、該当事項はありません。

前連結会計年度(自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)

当社グループはデリバティブ取引を全く利用していないため、該当事項はありません。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)

	就職情報 提供事業 (千円)	医療情報 提供事業 (千円)	生活情報 提供事業 (千円)	その他 (千円)	計(千円)	消去又は 全社(千円)	連結(千円)
売上高							
(1) 外部顧客に 対する売上高	404,693	369,224	86,993	165,116	1,026,027		1,026,027
(2) セグメント間の 内部売上高 又は振替高							
計	404,693	369,224	86,993	165,116	1,026,027		1,026,027
営業費用	768,334	354,028	164,332	107,127	1,393,823		1,393,823
営業利益 (又は営業損失)	363,641	15,195	77,338	57,988	367,795		367,795

(注) 1 事業区分の方法に

事業は、製品及び市場の類似性を考慮して区分しております。

2 各区分に属する主要な製品

就職情報提供事業.....新卒就職情報サイト、転職情報サイト、採用広告個別品、転職情報誌出版販売
他

医療情報提供事業.....ナース向け書籍・雑誌出版販売他

生活情報提供事業.....パソコン誌、ウェディング情報誌出版販売他

その他.....人材紹介、広報・PR他

3 返品調整引当金に係わる繰入額と戻入額については、従来、売上総利益の調整項目として売上原価に含めて計上されておりましたが、当中間連結会計期間より売上高の調整項目として処理する方法に変更いたしました。この変更は合併に伴う両社の会計方針の統一を図る必要があることと対象商品の性質より返品調整引当金の計算において、売上総利益ではなく売上高を基準としていることによるものであります。

この結果、従来の方法に比べて、当中間連結会計期間の売上高は、就職情報提供事業が、3,500千円(うち、外部顧客に対する売上高は3,500千円)減少し、医療情報提供事業が、300千円(うち、外部顧客に対する売上高300千円)、その他が、30,417千円(うち、外部顧客に対する売上高30,417千円)それぞれ増加しております。営業費用は、就職情報提供事業が、3,500千円減少し、医療情報提供事業が、300千円、その他が、30,417千円それぞれ増加しております。

従って、各事業区分毎の営業利益(又は営業損失)に与える影響はありません。

なお、合併に伴い、当連結中間会計期間より生活情報事業が追加されております。

当中間連結会計期間(自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)

	就職情報 提供事業 (千円)	医療情報 提供事業 (千円)	ブライダル 事業 (千円)	フリーペー パー事業 (千円)	その他 (千円)	計(千円)	消去又は 全社(千円)	連結(千円)
売上高								
(1) 外部顧客に 対する売上高	241,619	199,398	939,954	898,602	315,930	2,595,505		2,595,505
(2) セグメント間の 内部売上高 又は振替高								
計	241,619	199,398	939,954	898,602	315,930	2,595,505		2,595,505
営業費用	562,496	236,772	1,542,857	1,232,691	497,183	4,072,002		4,072,002
営業損失	320,877	37,373	602,902	334,089	181,253	1,476,497		1,476,497

(注) 1 事業区分の方法

事業は、製品及び市場の類似性を考慮して区分しております。

2 各区分に属する主要な製品

就職情報提供事業.....新卒就職情報サイト、転職情報サイト、採用広告個別品他、人材紹介
 医療情報提供事業.....ナース向け書籍・雑誌出版販売他
 ブライダル事業・・・結婚式場紹介、ウェディング雑誌出版販売他
 フリーペーパー事業・・・タウン情報誌（フリーペーパー）の出版
 その他.....広報宣伝・PR他

3 従来「その他」の区分に属していた人材紹介の事業は、当中間連結会計期間より、所属する区分を「就職情報提供事業」に変更しております。人材紹介の事業を行っている（株）アビリティエージェントは、平成14年7月1日付けでオンライン就職情報の提供事業を行っているアジアネット(株)と合併し、同社の事業内容を考慮して「就職情報提供事業」として区分を変更いたしました。

この結果、従来の方法に比べて当中間連結会計期間の売上高は、「就職情報提供事業」が79,627千円増加し、「その他」が79,627千円減少しております。営業費用は、「就職情報提供事業」が105,724千円増加し、「その他」が105,724千円減少しております。

4 前中間連結会計期間における「生活情報提供事業」は、前中間連結会計期間末以降、パソコン誌の出版からの撤退及び株式会社東京プロデュースを連結の範囲に含めたことを考慮して、前連結会計年度において「ブライダル事業」に名称を変更しております。

また、前連結会計年度より「フリーペーパー事業」を追加しておりますが、これは連結子会社の増加によるものであり、事業区分の変更ではありません。

前連結会計年度(自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)

	就職情報 提供事業 (千円)	医療情報 提供事業 (千円)	ブライダル 事業 (千円)	フリーペー パー事業 (千円)	その他 (千円)	計(千円)	消去又は全 社 (千円)	連結 (千円)
売上高								
(1) 外部顧客に 対する売上高	1,542,281	762,327	950,513	313,113	467,560	4,035,796		4,035,796
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高								
計	1,542,281	762,327	950,513	313,113	467,560	4,035,796		4,035,796
営業費用	2,144,411	704,979	1,552,164	551,942	448,777	5,402,275		5,402,275
営業利益(又は営業損失)	602,129	57,347	601,651	238,828	18,783	1,366,478		1,366,478

(注) 1 事業区分の方法

事業は、製品及び市場の類似性を考慮して区分しております。

2 各区分に属する主要な製品

就職情報提供事業.....新卒就職情報サイト、転職情報サイト、採用広告個別品他
 医療情報提供事業.....ナース向け書籍・雑誌出版販売他
 ブライダル事業・・・結婚式場紹介、ウェディング雑誌出版販売他
 フリーペーパー事業・・・タウン情報誌（フリーペーパー）の出版
 その他.....人材紹介、広報宣伝・PR他

3 当連結会計年度より、新たに「ブライダル事業」及び「フリーペーパー事業」を追加しておりますが、これは連結子会社の増加によるものであり、事業区分の変更ではありません。

- 4 返品調整引当金に係わる繰入額と戻入額については、従来、売上総利益の調整項目として売上原価に含めて計上されておりましたが、当連結会計期間より売上高の調整項目として処理する方法に変更いたしました。この変更は合併に伴う両社の会計方針の統一を図る必要があることと対象商品の性質より返品調整引当金の計算において、売上総利益ではなく売上高を基準としていることによるものであります。この結果、従来の方法に比べて、当連結会計期間の売上高は、就職情報提供事業が、2,200千円（うち、外部顧客に対する売上高 2,200千円）、医療情報提供事業が、300千円（うち、外部顧客に対する売上高 300千円）減少し、その他が、30,417千円（うち、外部顧客に対する売上高 30,417千円）増加しております。営業費用は、就職情報提供事業が、2,200千円、医療情報提供事業が、300千円減少し、その他が、30,417千円増加しております。従って、各事業区分毎の営業利益(又は営業損失)に与える影響はありません。

【所在地別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自平成13年4月1日 至平成13年9月30日)、当中間連結会計期間(自平成14年4月1日 至平成14年9月30日)及び前連結会計年度(自平成13年4月1日 至平成14年3月31日)において、本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

前中間連結会計期間(自平成13年4月1日 至平成13年9月30日)、当中間連結会計期間(自平成14年4月1日 至平成14年9月30日)及び前連結会計年度(自平成13年4月1日 至平成14年3月31日)

海外売上高は、いずれも連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

(1株当たり情報)

前中間連結会計期間 (自平成13年4月1日 至平成13年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成14年4月1日 至平成14年9月30日)	前連結会計年度 (自平成13年4月1日 至平成14年3月31日)
1株当たり純資産額 283.08円	1株当たり純資産額 27.40円	1株当たり純資産額 43.11円
1株当たり中間純損失 32.67円	1株当たり中間純損失 81.77円	1株当たり当期純損失 279.34円
なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、転換社債、新株引受権付社債及びストックオプションを発行しておりますが、1株当たり中間純損失が計上されているため記載しておりません。	潜在株式調整後1株当たり当期中間純利益金額については、転換社債、新株引受権付社債及びストックオプションを発行しておりますが、1株当たり中間純損失が計上されているため記載しておりません。	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、転換社債、新株引受権付社債及びストックオプションを発行しておりますが、1株当たり当期純損失が計上されているため記載しておりません。 なお、1株あたり情報の計算については、当期より自己株式を控除して算出しております。

(注) 1 (追加情報)

当中間連結会計期間(自平成14年4月1日 至平成14年9月30日)

当中間連結会計期間から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準委員会平成14年9月25日 企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会平成14年9月25日 企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。

2 1株当たり中間(当期)純損失の算定上の基礎

項目	前中間連結会計期間 (自平成13年4月1日 至平成13年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成14年4月1日 至平成14年9月30日)	前連結会計年度 (自平成13年4月1日 至平成14年3月31日)
損益計算書上の中間(当期)純損失(千円)		2,476,195	
普通株式に係る中間(当期)純損失(千円)		2,476,195	
普通株主に帰属しない金額(千円)			
普通株式の期中平均株式数(株)		30,283,269	
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要		転換社債 1 銘柄 (額面総額 2,000,000千円) 新株引受権 1 銘柄 (額面総額 1,000,000千円) 新株予約権 2 種類 (新株予約権の数 719,223個) これらの詳細については、第4 提出会社の状況 1 株式等の状況 (2) 新株予約権等の状況に記載のとおりであります。	

(重要な後発事象)

前中間会計期間 (自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)															
		<p>当社の子会社である株式会社アビリティエージェントは、平成14年5月9日にアジアネット株式会社と合併契約書を締結致しました。合併の概要は以下のとおりであります。</p> <p>(1) 合併の目的 アジアネット株式会社を持つオンラインリクルーティングチャンネルと株式会社アビリティエージェントの人材紹介斡旋業務を合わせることでの業界における確固たる地位の確立、また、更なる業容の拡大を目指し、企業価値の最大化を図るためであります。</p> <p>(2) 合併の方法等</p> <ol style="list-style-type: none"> 1 合併期日 平成14年7月1日 2 合併方法 株式会社アビリティエージェントはアジアネット株式会社を合併して存続し、アジアネット株式会社は解散致します。 3 合併比率 <table data-bbox="1050 1151 1407 1263" style="margin-left: 20px;"> <tr> <td style="padding-right: 10px;">株式会社</td> <td style="padding-right: 10px;">アジアネ</td> <td></td> </tr> <tr> <td>会社名</td> <td>アビリテ</td> <td>ット株式</td> </tr> <tr> <td></td> <td>ィエー</td> <td>会社</td> </tr> <tr> <td></td> <td>ジェン</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td>ト</td> <td></td> </tr> </table> 合併比率 1 0.001 4 合併に際して発行する株式 27,245,318株 5 合併後の資本金 合併後の資本金は増加いたしません。 	株式会社	アジアネ		会社名	アビリテ	ット株式		ィエー	会社		ジェン			ト	
株式会社	アジアネ																
会社名	アビリテ	ット株式															
	ィエー	会社															
	ジェン																
	ト																

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2 【中間財務諸表等】

(1) 【中間財務諸表】

【中間貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成13年9月30日)		当中間会計期間末 (平成14年9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成14年3月31日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(資産の部)								
流動資産								
1	3	619,509		727,705		370,578		
2	2	157		210		2,746		
3		967,074		354,141		1,202,392		
4		10,005						
5		7,550						
6		656,154		26,608		41,550		
7		885,000		128,011		16,516		
8		22,556		22,561		75,006		
9		363,743		11,622		154,143		
10		232,671		49,870		50,105		
11		41,346		3,342		5,000		
流動資産合計		3,723,076	27.0	1,317,389	14.4	1,908,039	14.7	
固定資産								
1 有形固定資産								
(1)	5	939,215		913,437		932,480		
(2)	5	2,570,000		2,570,000		2,570,000		
(3)		63,778		161,964		174,862		
有形固定資産合計		3,572,993	25.9	3,645,402	40.0	3,677,342	28.2	
2 無形固定資産								
(1)		432,037		462,738		619,857		
(2)		502,857						
(3)		14,651		14,467		14,559		
無形固定資産合計		949,547	6.8	477,206	5.2	634,417	4.9	
3 投資その他の資産								
(1)		4,436,357		172,811		2,759,126		
(2)		868,422		2,369,765		2,639,477		
(3)		-		4,612,630		4,048,780		
(4)		258,394		88,111		191,897		
(5)		5,894		3,561,459		2,843,290		
投資その他の資産合計		5,557,279	40.3	3,681,859	40.4	6,795,992	52.2	
固定資産合計		10,079,821	73.0	7,804,468	85.6	11,107,752	85.3	
資産合計		13,802,898	100.0	9,121,857	100.0	13,015,791	100.0	

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成13年9月30日)		当中間会計期間末 (平成14年9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成14年3月31日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(負債の部)								
流動負債								
1		19,758						
2		124,448		196,049		748,870		
3	3	1,080,000		35,000		717,946		
4		64,118		36,280		57,918		
5		2,000,000				2,000,000		
6		56,025		39,871		39,244		
7		871,514		206,645		705,135		
8		17,334		12,013		30,329		
9		3,399		3,910		7,293		
10		3,116		4,926		5,120		
11	4	36,300		7,629		36,952		
12		57,498		9,734		12,328		
13		7,200		3,000		6,500		
14		46,400		14,900		61,300		
15		12,003		16,516		28,723		
流動負債合計		4,399,117	31.9	586,477	6.4	4,457,661	34.2	
固定負債								
1				1,000,000		1,000,000		
2		-		2,000,000		2,000,000		
3		110,982		1,923,890		869,141		
4		170,405		71,309		91,403		
5				6,322		80		
6	5			1,613,079		1,645,492		
固定負債合計		281,387	2.0	6,614,602	72.5	5,606,117	43.1	
負債合計		4,680,505	33.9	7,201,079	78.9	10,063,779	77.3	
(資本の部)								
資本金								
資本金		5,879,840	42.6			5,879,840	45.2	
資本準備金		3,805,475	27.6			3,805,475	29.2	
欠損金								
1		562,752				6,708,253		
欠損金合計		562,752	4.1			6,708,253	51.5	
その他有価証券 評価差額金		170	0.0			116	0.0	
自己株式						25,166	0.2	
資本合計		9,122,392	66.1			2,952,012	22.7	
資本金								
資本剰余金				6,279,840	68.9			
1				400,000				
資本剰余金合計				400,000	4.4			
利益剰余金								
1				4,739,846				
利益剰余金合計				4,739,846	52.0			
その他有価証券 評価差額金				8,713	0.1			
自己株式				27,929	0.3			
資本合計				1,920,778	21.1			
負債資本合計		13,802,898	100.0	9,121,857	100.0	13,015,791	100.0	

【中間損益計算書】

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成13年 4月 1日 至 平成13年 9月30日)		当中間会計期間 (自 平成14年 4月 1日 至 平成14年 9月30日)		前事業年度の 要約損益計算書 (自 平成13年 4月 1日 至 平成14年 3月31日)				
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)			
売上高	1		887,641	100.0		780,037	100.0		3,097,910	100.0
売上原価			636,388	71.7		851,963	109.2		1,920,860	62.0
売上総利益又は 売上総損失()			251,253	28.3		71,925	9.2		1,177,049	38.0
販売費及び一般管理費			545,333	61.4		637,130	81.7		1,515,145	48.9
営業損失			294,080	33.1		709,056	90.9		338,096	10.9
営業外収益										
1 受取利息・配当金			5,872			3,243			8,103	
2 有価証券利息			26,451			19,782			63,391	
3 その他	3		31,205			45,379			98,418	
計			63,528	7.2		68,405	8.8		169,913	5.5
営業外費用										
1 支払利息			8,223			98,140			49,388	
2 社債利息			31,169			68,102			82,946	
3 社債発行費									56,668	
4 新株発行費						11,594				
5 営業権償却			55,873						111,746	
6 たな卸資産評価損									27,483	
7 その他			302			1,062			1,078	
計			95,569	10.8		178,899	23.0		329,312	10.6
経常損失			326,121	36.7		819,550	105.1		497,495	16.0
特別利益										
1 役員退職引当金 戻入益			17,292						17,292	
2 貸倒引当金戻入益			2,365			1,658				
3 投資有価証券売却益						107,455				
4 新株引受権戻入益						46,400				
5 前期損益修正益						40,923				
6 その他						917				
計			19,658	2.2		197,354	25.3		17,292	0.5
特別損失										
1 固定資産除却損						146,186				
2 関係会社株式評価損						31,977			731,544	
3 貸倒引当金繰入額						757,018			2,794,413	
4 コミュニティサイト 事業撤退損									732,763	
5 その他の関係会社 有価証券評価損									701,170	

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)		当中間会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)		前事業年度の 要約損益計算書 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)	
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)
6 営業権償却						446,984	
7 関係会社債評価損						199,999	
8 投資有価証券評価損				80,398		232,989	
9 パソコン販売事業 撤退整理損		252,974				383,018	
10 投資有価証券売却損				122,779			
11 その他				73,001			
計		252,974	28.5	1,211,362	155.2	6,222,884	200.9
税引前中間(当期) 純損失		559,437	63.0	1,833,558	235.0	6,703,087	216.4
法人税、住民税 及び事業税		3,315	0.4	3,510	0.5	5,165	0.1
中間(当期)純損失		562,752	63.4	1,837,068	235.5	6,708,253	216.5
前期繰越損失				2,902,777			
中間(当期)未処理 損失		562,752		4,739,846		6,708,253	

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

項目	前中間会計期間 (自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	前事業年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)
1 資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) たな卸資産 商品、製品、仕掛品のいずれも個別法による原価法によっております。</p> <p>(2) 有価証券 満期保有目的債券 償却原価法（定額法） 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの 中間会計期間末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定） 時価のないもの 移動平均法による原価法</p>	<p>(1) たな卸資産 同左</p> <p>(2) 有価証券 満期保有目的債券 同左 子会社株式及び関連会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左</p>	<p>(1) たな卸資産 同左</p> <p>(2) 有価証券 満期保有目的債券 同左 子会社株式及び関連会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 事業年度末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定） 時価のないもの 同左</p>
2 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 取得原価の10%を残存価額として以下の方法によっております。 本社ビル 耐用年数50年による定額法によっております。 その他 以下の耐用年数による定率法によっております。 建物付属設備 11年から15年 構築物 15年から20年 工具器具備品 4年から15年</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	前事業年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)
	<p>(2) 無形固定資産 以下の耐用年数による定額法によっております。</p> <p>営業権 5年 その他 20年</p> <p>なお、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間(5年)に基づいております。</p>	<p>(2) 無形固定資産 定額法によっております。</p> <p>なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。</p>	<p>(2) 無形固定資産 同左</p>
3 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒損失に備えるため一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘察し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 返品調整引当金 返品による損失に備えるため、出版取次店への売上高(当中間会計期間末以前2月間の総売上高)に対し、返品実績率を乗じた額を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 平成13年7月17日開催の取締役会において、退職金制度の廃止が決議された後、当社社員団体と協定し、平成13年7月31日をもって退職金制度を廃止致しました。これに伴い、制度廃止日を基準日として退職金規定に基づく自己都合による要支給額を退職金として従業員に支払い、退職給付引当金を全額取崩しております。</p> <p>(4) 役員退職引当金 当社は平成13年7月31日をもって役員退職金制度を廃止し、「役員退職引当金」を全額戻入しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 返品調整引当金 同左</p> <p>(3)</p> <p>(4)</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 返品調整引当金 返品による損失に備えるため、出版取次店への売上高(当期末以前2月間の総売上高)に対し、返品実績率を乗じた額を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 平成13年7月17日開催の取締役会において、退職金制度の廃止が決議された後、当社社員団体と協定し、平成13年7月31日をもって退職金制度を廃止致しました。これに伴い、制度廃止日を基準日として退職金規定に基づく自己都合による要支給額を退職金として従業員に支払い、退職給付引当金を全額取崩しております。</p> <p>(4) 役員退職引当金 当社は平成13年7月31日をもって役員退職金制度を廃止し、「役員退職引当金」を全額戻入しております。</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	前事業年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)
	(5) 賞与引当金 当社は、給与制度の年俸制度移行により、平成13年7月31日をもって賞与支給を廃止いたしました。	(5)	(5) 賞与引当金 当社は、給与制度の年俸制度移行により、平成13年7月31日をもって賞与支給を廃止いたしました。
4 リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左	同左
5 その他中間財務諸表(財務諸表)作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左	消費税等の会計処理 同左

会計処理の変更

前中間会計期間 (自 平成13年 4月 1日 至 平成13年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成14年 4月 1日 至 平成14年 9月30日)	前事業年度 (自 平成13年 4月 1日 至 平成14年 3月31日)
返品調整引当金に係わる繰入額と戻入額については、従来、売上総利益の調整項目として売上原価に含めて計上されておりましたが、合併に伴う両社の会計方針の統一を図る必要があること、また対象商品の性質より返品調整引当金の計算において、売上総利益ではなく売上高を基準としていることから当中間会計期間より売上高の調整項目として処理する方法に変更いたしました。この変更により売上高が27,217千円増加しますが、売上総利益、営業損失、経常損失、税引前中間純損失に与える影響はありません。		返品調整引当金に係わる繰入額と戻入額については、従来、売上総利益の調整項目として売上原価に含めて計上されておりましたが、合併に伴う両社の会計方針の統一を図る必要があること、また対象商品の性質より返品調整引当金の計算において、売上総利益ではなく売上高を基準としていることから当会計期間より売上高の調整項目として処理する方法に変更いたしました。この変更により売上高が27,917千円増加しますが、売上総利益、営業損失、経常損失、税引前当期純損失に与える影響はありません。

追加情報

前中間会計期間 (自 平成13年 4月 1日 至 平成13年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成14年 4月 1日 至 平成14年 9月30日)	前事業年度 (自 平成13年 4月 1日 至 平成14年 3月31日)
	<p>(経営改善計画)</p> <p>当社は、経営改善計画に基づき今年度に入りグループ事業の再編とグループ企業体質の強化ならびに収益力向上に向けて、大幅なリエンジニアリングを押し進めております。</p> <p>グループ各事業の見直しを行い、余剰な経営資源を削減し、そして利益を確実に生む事業に資源の再配分を図り、厳格な収益管理を推進しております。</p> <p>グループのコア事業を就職情報提供事業・医療情報提供事業・プライダグ事業・フリーペーパー事業の4つに絞込み、今期中の単月黒字化を目指しております。</p> <p>その過程で、過去の投資のうちコア事業に活用できない資産について今期全て一掃し損失計上をしております。</p> <p>当中間期のリストラでグループ従業員数は期初の408名から280名まで削減しました。同時に財務基盤の安定化に向け、投資有価証券等の資産売却によりグループで約10億円を資金化し、9月には第三者割当増資(割当先:ソフトバンク・インターネットテクノロジー・ファンドにより、約8億円の資金を調達しました。</p>	<p>(経営改善計画)</p> <p>当社は、経営管理体制をより一層強化してまいります。投資有価証券の売却により資金力を強化し、役員報酬の減額、リストラによりさらなる経費削減をいたします。当期中に日比谷支社を閉鎖、四谷本社への統合を行い、名古屋支社についても規模を縮小いたしました。システム関連費用などもリナックス化により削減し、関係会社の整理統合をすすめ、採用関連制作会社を分離独立させる予定であります。「Home PC+Net」、「iCupid」誌の出版からは撤退しており、コストダウンに努めております。次期以降につきましては、資金調達を含めてグループ各社の合併再編を含め収益の上がる新しいコア事業ともいべきプライダグ事業、フリーペーパー事業の拡大に向けさらに経営資源を集中、体制を整備していく方針であります。特にフリーペーパー事業は昨年11月創刊し、平成14年2月には単月黒字化に転換、6月には首都圏では月刊から隔週に発行頻度を上げる予定であり、平成15年3月期には、売上高約23億(前期比7倍増)、経常利益2億円と大きな成長を見込んでおります。</p>

<p>前中間会計期間 (自 平成13年 4月 1日 至 平成13年 9月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成14年 4月 1日 至 平成14年 9月30日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成13年 4月 1日 至 平成14年 3月31日)</p>
	<p>今後も転換社債の株式転換への交渉努力を進め、自己資本の充実を図ってまいります。</p> <p>当中間期におきましては、デフレ環境に伴う景気の停滞、値引き競争等によるマージンの低下とプライダル事業・フリーペーパー事業の競合激化により、当初利益貢献を期待していたフリーペーパー事業、プライダル事業が計画どおりの目標を達成する事ができませんでした。</p> <p>通期予想につきましては、前期からの大幅な事業のリエンジニアリングを継続して行い、事業構造の改革に取り組んでまいります。</p> <p>具体的な施策といたしまして、役員報酬の更なる減額、新人事制度の導入、それに伴う業績・成果に応じた目標管理制度による給与体系の導入、システム化の推進による人件費の流動化への着手、販売費及び一般管理費の見直しによる大幅な経費削減などにより、各事業の損益分岐点比率を大幅に下げたまいります。</p> <p>一方、営業力の復権に向けて、施策といたしましては直間比率の見直しによる営業部門への配置転換による人員増強を図ってまいります。</p> <p>また、新たな当社グループの商品開発の取り組みといたしまして、ブロードバンド通信が普及する中、当社グループが持つ IT ノウハウを最大限に有効活用した新商品の開発によって顧客に対するサービスの向上を図ってまいります。</p> <p>(自己株式及び法定準備金取崩等会計)</p> <p>当中間期から「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(企業会計基準第1号)を適用しております。これによる当中間期の損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>なお、中間財務諸表等規則の改正により、当中間期における中間貸借対照表の資本の部については、改正後の中間財務諸表等規則により作成しております。</p> <p>これに伴い、前中間期において資産の部に計上していた「自己株式」(流動資産 7,750 千円)は、当中間期末においては資本に対する控除項目としております。</p>	<p>創造生活株式会社、及び株式会社東京プロデュースを中心とするプライダル事業についても、首都圏での不採算店の閉鎖統合、「iweddingデスク」機能の強化、海外旅行部門の強化等を実施、また株式会社オーエムエムジーとの提携による売上増を年間9億円見込んでおり、売上高24億円(前期比約2.5倍増)、経常利益1.5億円と黒字化する見通しであります。</p> <p>採用情報提供事業については中途紹介事業を連結子会社である株式会社アビリティエージェンツとアジアネット株式会社を合併して誕生する新会社に移管し、事業拡大する方針であります。</p> <p>社内体制、グループ戦略も刷新し、今回の大幅赤字決算を踏まえ、代表取締役の報酬を5割削減し、取締役の報酬を3割削減するとともに、取締役総数を減らし(8名 6名)、執行役員制度を導入する予定であります。また、社外役員としてソフトバンク・インベストメント株式会社から取締役2名、及び監査役1名を招聘し、経営体質を強化を図ってまいります。</p> <p>(自己株式) 前事業年度において資産の部に計上していた「自己株式」(流動資産 1,172千円)は、財務諸表等規則の改正により当事業年度末においては資本の部の末尾に表示してあります。</p>

注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成13年9月30日)	当中間会計期間末 (平成14年9月30日)	前事業年度末 (平成14年3月31日)
1 有形固定資産の減価償却累計額は、65,793千円であります。	1 有形固定資産の減価償却累計額は、75,686千円であります。	1 有形固定資産の減価償却累計額は、88,614千円であります。
2 中間会計期間末日満期手形は手形交換日をもって決済処理をしております。 当中間会計期間の末日が金融機関の休日でありましたが、中間会計期末日満期手形は存在しておりません。	2	2 会計期間末日満期手形は手形交換日をもって決済処理をしております。 当会計期間の末日が金融機関の休日でありましたが、会計期間末日満期手形は存在しておりません。
3 担保に供している資産及びこれに対応する債務は、次のとおりであります。 (1) 担保に供している資産 定期預金 130,000千円 (2) 上記に対応する債務 短期借入金 80,000千円	3	3 担保に供している資産及びこれに対応する債務は、次のとおりであります。 (1) 担保に供している資産 定期預金 100,000千円 (2) 上記に対応する債務 短期借入金 100,000千円
4 消費税等の取扱い 仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺のうえ、未払消費税等として表示しております。	4 消費税等の取扱い 同左	4
5	5 本社の土地、建物についてセールス アンド リースバック取引を実施しております。当該不動産の譲渡取引は優先取引交渉権を保有しているため、金融取引として会計処理をしております。 (1)セールス アンド リースバック取引の対象としている資産 土地 2,570,000千円 建物 892,476千円 計 3,462,476千円 (2)セールス アンド リースバックにより調達した資金 長期未払金 1,500,168千円	5 本社の土地、建物についてセールス アンド リースバック取引を実施しております。当該不動産の譲渡取引は優先取引交渉権を保有しているため、金融取引として会計処理をしております。 (1)セールス アンド リースバック取引の対象としている資産 土地 2,570,000千円 建物 900,782千円 計 3,470,782千円 (2)セールス アンド リースバックにより調達した資金 長期未払金 1,501,071千円

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成13年 4月 1日 至 平成13年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成14年 4月 1日 至 平成14年 9月30日)	前事業年度 (自 平成13年 4月 1日 至 平成14年 3月31日)
<p>1 返品調整引当金繰入額 7,200千円 返品調整引当金戻入額 34,417千円 なお、戻入額のうち30,417千円に ついては、被合併会社より引き継い だものであります。</p>	<p>1 返品調整引当金繰入額 3,000千円 返品調整引当金戻入額 6,500千円</p>	<p>1 返品調整引当金繰入額 6,500千円 返品調整引当金戻入額 34,417千円 なお、戻入額のうち30,417千円に ついては、被合併会社より引き継い だものであります。</p>
<p>2 減価償却実施額 有形固定資産 16,334千円 無形固定資産 38,075千円</p>	<p>2 減価償却実施額 有形固定資産 18,768千円 無形固定資産 36,049千円</p>	<p>2 減価償却実施額 有形固定資産 39,407千円 無形固定資産 650,245千円</p>
<p>3 このうち、主な営業外収益 は、次のとおりであります。 本社ビル賃貸料 20,022千円</p>	<p>3 このうち、主な営業外収益 は、次のとおりであります。 本社ビル賃貸料 24,158千円</p>	<p>3 このうち、主な営業外収益 は、次のとおりであります。 本社ビル賃貸料 56,458千円</p>

(リース取引関係)

前中間会計期間 (自 平成13年 4月 1日 至 平成13年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成14年 4月 1日 至 平成14年 9月30日)	前事業年度 (自 平成13年 4月 1日 至 平成14年 3月31日)																																																				
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引(借主側) 1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間会計期間末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引(借主側) 1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間会計期間末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引(借主側) 1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																																				
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間会計期間末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物付属設備</td> <td>2,388</td> <td>2,189</td> <td>198</td> </tr> <tr> <td>器具及び備品</td> <td>283,568</td> <td>91,786</td> <td>191,782</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>80,566</td> <td>27,963</td> <td>52,603</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>366,523</td> <td>121,939</td> <td>244,584</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間会計期間末残高相当額 (千円)	建物付属設備	2,388	2,189	198	器具及び備品	283,568	91,786	191,782	ソフトウェア	80,566	27,963	52,603	合計	366,523	121,939	244,584	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間会計期間末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>器具及び備品</td> <td>322,555</td> <td>152,350</td> <td>170,205</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>121,243</td> <td>51,534</td> <td>69,709</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>443,798</td> <td>203,884</td> <td>239,914</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間会計期間末残高相当額 (千円)	器具及び備品	322,555	152,350	170,205	ソフトウェア	121,243	51,534	69,709	合計	443,798	203,884	239,914	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>器具及び備品</td> <td>324,625</td> <td>118,550</td> <td>206,075</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>121,243</td> <td>39,409</td> <td>81,833</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>445,868</td> <td>157,960</td> <td>287,908</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	器具及び備品	324,625	118,550	206,075	ソフトウェア	121,243	39,409	81,833	合計	445,868	157,960	287,908
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間会計期間末残高相当額 (千円)																																																			
建物付属設備	2,388	2,189	198																																																			
器具及び備品	283,568	91,786	191,782																																																			
ソフトウェア	80,566	27,963	52,603																																																			
合計	366,523	121,939	244,584																																																			
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間会計期間末残高相当額 (千円)																																																			
器具及び備品	322,555	152,350	170,205																																																			
ソフトウェア	121,243	51,534	69,709																																																			
合計	443,798	203,884	239,914																																																			
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																			
器具及び備品	324,625	118,550	206,075																																																			
ソフトウェア	121,243	39,409	81,833																																																			
合計	445,868	157,960	287,908																																																			
2 未経過リース料中間会計期間末残高相当額 1年内 71,484千円 1年超 178,429千円 合計 249,913千円	2 未経過リース料中間会計期間末残高相当額 1年内 85,457千円 1年超 162,134千円 合計 247,591千円	2 未経過リース料期末残高相当額 1年内 87,898千円 1年超 206,797千円 合計 294,696千円																																																				
3 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料 41,069千円 減価償却費相当額 35,104千円 支払利息相当額 4,859千円	3 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料 46,905千円 減価償却費相当額 43,306千円 支払利息相当額 4,522千円	3 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料 87,144千円 減価償却費相当額 76,199千円 支払利息相当額 9,532千円																																																				
4 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	4 減価償却費相当額の算定方法 同左	4 減価償却費相当額の算定方法 同左																																																				
5 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については利息法によっております。	5 利息相当額の算定方法 同左	5 利息相当額の算定方法 同左																																																				

(有価証券関係)

前中間会計期間末、当中間会計期間末及び前事業年度末のいずれにおいても子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(1株当たり情報)

中間連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

- | | | | | |
|---|---------------------|--|-----------------------------|--------------------------|
| 1 | 有価証券報告書
及びその添付書類 | 事業年度
(第28期) | 自 平成13年4月1日
至 平成14年3月31日 | 平成14年6月28日
関東財務局長に提出。 |
| 2 | 臨時報告書 | 企業内容等の開示に関する内閣府令
第19条第2項第9号(代表取締役の異動) | | 平成14年7月31日
関東財務局長に提出。 |
| 3 | 有価証券届出書 | (第三者割当増資)及びその添付書類 | | 平成14年9月6日
関東財務局長に提出。 |
| 4 | 臨時報告書 | 企業内容等の開示に関する内閣府令
第19条第2項第4号(主要株主の異動) | | 平成14年9月26日
関東財務局長に提出。 |

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

中間監査報告書

平成13年12月25日

株式会社ディジットブレン

代表取締役社長 嬉野勝美殿

三優監査法人

代表社員 関与社員	公認会計士	杉田純
関与社員	公認会計士	小林昌敏
関与社員	公認会計士	藤野勝之

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ディジットブレンの平成13年4月1日から平成14年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間(平成13年4月1日から平成13年9月30日まで)に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。

この中間監査に当たって、当監査法人は、一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠し、中間監査に係る通常実施すべき監査手続を実施した。すなわち、この中間監査において当監査法人は、中間監査実施基準二に準拠して財務諸表の監査に係る通常実施すべき監査手続の一部を省略し、また、連結子会社等については、中間監査実施基準三に準拠して分析的手続、質問及び閲覧等から構成される監査手続を実施した。

中間監査の結果、中間連結財務諸表について会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠し、かつ、下記事項を除き前連結会計年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、中間連結財務諸表の表示方法は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成11年大蔵省令第24号)の定めるところに準拠しているものと認められた。

記

(会計方針の変更)に記載のとおり、返品調整引当金に係わる繰入額と戻入額については、従来、売上総利益の調整項目として売上原価に含めて計上されていたが、当中間連結会計期間より売上高の調整項目として処理する方法に変更した。この変更は、合併に伴う両社の会計方針の統一を図る必要があることと対象商品の性質より返品調整引当金の計算において、売上総利益ではなく売上高を基準としていることによるものであり、正当な理由による変更と認める。この変更により売上高が27,217千円増加するが、売上総利益、営業損失、経常損失、税引等調整前中間純損失に与える影響はない。なお、セグメント情報に与える影響は、セグメント情報の「事業の種類別セグメント情報(注3)」に記載されておりである。

よって、当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が株式会社ディジットブレン及び連結子会社の平成13年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間(平成13年4月1日から平成13年9月30日まで)の経営成績及びキャッシュフローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

中間監査報告書

平成14年12月26日

株式会社ディジットブレン

代表取締役社長 林 弘 明 殿

三優監査法人

代表社員
関与社員 公認会計士 杉 田 純

関与社員 公認会計士 小 林 昌 敏

関与社員 公認会計士 藤 野 勝 之

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ディジットブレンの平成14年4月1日から平成15年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間(平成14年4月1日から平成14年9月30日まで)に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。

この中間監査に当たって、当監査法人は、一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠し、中間監査に係る通常実施すべき監査手続を実施した。すなわち、この中間監査において当監査法人は、中間監査実施基準二に準拠して財務諸表の監査に係る通常実施すべき監査手続の一部を省略し、また、連結子会社等については、中間監査実施基準三に準拠して分析的手続、質問及び閲覧等から構成される監査手続を実施した。

中間監査の結果、中間連結財務諸表について会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠し、かつ、前連結会計年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、中間連結財務諸表の表示方法は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成11年大蔵省令第24号)の定めるところに準拠しているものと認められた。

よって、当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が株式会社ディジットブレン及び連結子会社の平成14年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間(平成14年4月1日から平成14年9月30日まで)の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

特記事項

追加情報に「経営改善計画」の記載がある。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

中間監査報告書

平成13年12月25日

株式会社ディジットブレン

代表取締役社長 嬉野勝美殿

三優監査法人

代表社員
関与社員 公認会計士 杉田 純

関与社員 公認会計士 小林 昌敏

関与社員 公認会計士 藤野 勝之

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ディジットブレンの平成13年4月1日から平成14年3月31日までの第28期事業年度の中間会計期間(平成13年4月1日から平成13年9月30日まで)に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。

この中間監査に当たって、当監査法人は、一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠し、中間監査に係る通常実施すべき監査手続を実施した。すなわち、この中間監査において当監査法人は、中間監査実施基準二に準拠して財務諸表の監査に係る通常実施すべき監査手続の一部を省略した。

中間監査の結果、中間財務諸表について会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠し、かつ、下記事項を除き前事業年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、中間財務諸表の表示方法は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号)の定めるところに準拠しているものと認められた。

記

(会計方針の変更)に記載のとおり、返品調整引当金に係わる繰入額と戻入額については、従来、売上総利益の調整項目として売上原価に含めて計上されていたが、当中間会計期間より売上高の調整項目として処理する方法に変更した。この変更は、合併に伴う両社の会計方針の統一を図る必要があることと対象商品の性質より返品調整引当金の計算において、売上総利益ではなく売上高を基準としていることによるものであり、正当な理由による変更と認める。なおこの変更により売上高が27,217千円増加し、売上総利益、営業損失、経常損失、税引前中間純損失に与える影響はない。

よって、当監査法人は、上記の中間財務諸表が株式会社ディジットブレンの平成13年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間会計期間(平成13年4月1日から平成13年9月30日まで)の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

中間監査報告書

平成14年12月26日

株式会社ディジットブレン

代表取締役社長 林 弘 明 殿

三優監査法人

代表社員
関与社員 公認会計士 杉 田 純

関与社員 公認会計士 小 林 昌 敏

関与社員 公認会計士 藤 野 勝 之

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ディジットブレンの平成14年4月1日から平成15年3月31日までの第29期事業年度の中間会計期間(平成14年4月1日から平成14年9月30日まで)に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。

この中間監査に当たって、当監査法人は、一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠し、中間監査に係る通常実施すべき監査手続を実施した。すなわち、この中間監査において当監査法人は、中間監査実施基準二に準拠して財務諸表の監査に係る通常実施すべき監査手続の一部を省略した。

中間監査の結果、中間財務諸表について会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠し、かつ、前事業年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、中間財務諸表の表示方法は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号)の定めるところに準拠しているものと認められた。

よって、当監査法人は、上記の中間財務諸表が株式会社ディジットブレンの平成14年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間会計期間(平成14年4月1日から平成14年9月30日まで)の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

特記事項

追加情報に「経営改善計画」の記載がある。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。